

[提言]

**一致団結した発信による国際世論の創生**  
*～Thanks to Peace, JAPAN 2020～*

平成27年（2015年）3月  
サイバー適塾第13期  
安全保障グループ



## 目次

はじめに（我々が考える「あるべき姿」）	1
第1章 日本を取り巻く国際情勢の現状	2
1-1. 冷戦の終結とグローバリゼーションの進展	2
1-2. 周辺国を中心とする日本の安全保障環境	3
1-2-1. アメリカ	4
1-2-2. 中国	5
1-2-3. 韓国	7
1-2-4. ロシア	8
1-2-5. 北朝鮮	9
1-2-6. 東南アジア	10
1-2-7. 非国家主体が関与する内戦や国際紛争の増加	12
第2章 日本の安全保障政策	13
2-1. 日本のこれまでの歩みと安全保障政策	13
2-1-1. 平和国家としての歩み	13
2-1-2. 日本の現状の安全保障政策	13
2-2. 国際社会における日本の役割	14
2-2-1. ODAによる国際貢献	14
2-2-2. 英BBCによる各国影響度調査からの考察	17
2-2-3. 効果的な情報発信による「戦争のない世界」実現への貢献	20
第3章 日本の外交・安全保障に関する発信の現状	23
3-1. 国際放送の現状と課題	23
3-1-1. 国際放送の重要性の高まり	23
3-1-2. 各国の国際放送の現状	23
3-1-3. 日本の国際放送の現状	25
3-1-4. 日本の国際放送の課題	26
3-2. 米軍基地を巡る日本国政府と沖縄県民との溝	27
3-3. 靖国神社参拝報道に見る中国の巧みな情報戦略と日本の対応	28
3-4. 戦後70年の節目に「日本版ワイツゼッカー演説」を	29
第4章 提言	31
4-1. 日本の主観的意図と受容側の認識とのギャップ	31

4 - 2. 「戦後日本の歩みそのもの」が日本最大のソフトパワー	32
4 - 3. 安全保障政策に関するパブリック・ディプロマシーの強化	32
4 - 4. 戦後日本の歩みを支えた国際社会への感謝	34
4 - 5. 提言の実行により期待される効果	34
第5章 我々のアクションプラン	36
～"Thanks to Peace, JAPAN 2020" キャンペーンの実施～	
おわりに	40
語句の補足説明	41
参考文献	45
視察でお世話になった訪問先	46
サイバー適塾 第13期生 安全保障グループ名簿	47

## はじめに（我々が考える「あるべき姿」）

我々サイバー適塾第13期生（2014年度）は、塾生12名のメンバーにて「安全保障 国家として、あるべき安全保障の政策に向けて」をテーマに、学習、視察および侃侃諤諤の議論を重ね、今般成果として提言を行う。

我々はまず、経済界を代表する有識者として、関西経済同友会 安全保障委員会委員長である、佐藤潤氏（株式会社昭和丸筒 代表取締役会長）をお招きし、2014年度同委員会提言の概要および非伝統的脅威への対応についてのご講演により、日本が置かれている安全保障の現状について、問題提起を頂いた。

さらに、京都大学大学院法学研究科教授 中西寛先生にご指導を仰ぎ、日本の近現代史、戦後の自衛隊の発足から現在までの歩み、日本を取り巻く国際環境、日本外交の現状と課題等について、ご講義を頂くとともに、議論を重ねた。

また、活動の一環として、日本の外交・安全保障における課題について、より現地の実情を調べるべく、沖縄では基地行政および報道等の現状、東京では外交政策等の実情、海外調査として訪れたベトナムではODA等の現地での実情について、関係者にヒアリングおよびディスカッションを行い、我々が日常の報道等では知ることの出来ない気づきを多く得ることができた。

これら一連の活動を通じて、我々は戦後日本が一貫して歩んできた平和国家としての歩み、すなわち「日本は二度と戦争をしない国である」と国内外において認識されてきたことは、国際社会全体の功績として評価されるべきことであり、日本は国際社会に感謝すべきであると考えてに至った。

そして、今歩み始めようとしている積極的平和主義という日本の安全保障政策、すなわち「日本は主にアジア太平洋、ひいては世界に戦争を起こさせないよう働きかける国であること」という理念が、全世界の安全保障に寄与するものであり、「国内外において正当に認知かつ評価されること」があるべき姿であると考えてに至った。

そこで我々は、「日本全体が一致団結し、戦後日本の歩みを支えた国際社会への感謝の意思を全世界に発信し、日本に好意的な国際世論を創生すべきである」と提言する。

さらに、我々のアクションプランとして、戦後70年という節目に合わせ、また2020年東京オリンピック・パラリンピック（以下、「東京五輪」という。）の開催を見据えて、戦後日本の復興の歩みが国際社会全体の功績であるという感謝のメッセージを広く世界に発信する、「*Thanks to Peace, JAPAN 2020*」キャンペーンの実施を提唱する。

## 第1章 日本を取り巻く国際情勢の現状

日本の安全保障について考えるにあたり、まず、日本を取り巻く国際情勢の現状と各国の外交・安全保障政策を把握する。具体的には、冷戦が終結し顕著になっているグローバル化の進展に伴い、国際情勢がどのように変化してきているのかについて概観し、特に日本に影響が大きいアジア太平洋地域における主だった周辺国の動向、および非国家主体が関与する内戦や国際紛争の増加について、以下に述べる。

### 1-1. 冷戦の終結とグローバル化の進展

冷戦が終結して以降、インターネットに代表される情報通信技術（ICT）や輸送技術といった、技術の進歩と、その利用にかかる費用の低下が、世界規模での人、モノ、資本および情報の流通（グローバル化）を促している。その結果、世界における貿易・投資の拡大を背景に、世界各国の景気の連動性が高まるなど、特に経済面で、国家間の相互依存関係が強まっている。そのため、ハーバード大学特別功労教授であるジョセフ・S・ナイ氏らが指摘するように、以前と比較してアメリカや中国といった主要国の間で大規模な戦争が勃発する蓋然性は低くなっている。ただ、軍事的な競争や対立、紛争が完全になくなったわけではない。明白な戦争ではないものの、領土や主権、資源やエネルギーなどをめぐり、純然たる平時でも軍事でもない、いわゆるグレーゾーンの事態が増加する傾向にある。一方で、グローバル化は、地理的距離に関係なく、人類の経済活動規模が巨大化した結果としての資源不足や環境破壊、感染症や貧困、大量破壊兵器の拡散といった、国境を越える問題も生み出している。このような問題は一国のみでは対処が困難なものであり、国際社会が協力し、その解決に取り組まなければならない。

グローバル化や技術革新の急速な進展によって、2000年代以降、BRICsを構成する中国やインド、ロシア、ブラジルといった国々の台頭がめざましく、それらの国々の経済面での発展（表1-1）や国際政治面での影響力の拡大が顕著である。また、グローバル化の主要な要因の一つであるインターネットやソーシャルメディアなどの情報通信ネットワークの急速な普及は、個人が取得可能な情報量を急速に増加させるとともに、個人を含む非国家主体の意見・主張の発信力や動員力、ひいては国家に対する影響力を大きく高めている。このように国際社会における主要なプレイヤーが大幅に増加したことも相まって、近年、世界のパワーバランスは大きく変化してきており、アメリカは、依然として世界最大の総合的な国力を有してはいるものの、その国際社会における影響力は相対的に低下している。

【表1-1】世界のGDP、人口、国土面積上位10カ国・地域

(名目GDP、人口、一人当たりGDP：2010年、国土面積：2008年)

名目GDP	10億ドル	シェア(%)	人口	100万人	シェア(%)	国土面積	平方キロ	シェア(%)	一人当たりGDP	ドル
1 米国	14,526.6	23.1	1 中国	1,341.4	19.5	1 ロシア	17,098,242	12.6	1 ルクセンブルク	108,952
2 中国	5,878.3	9.3	2 インド	1,190.5	17.3	2 カナダ	9,984,870	7.3	2 ノルウェー	84,144
3 日本	5,458.8	8.7	3 米国	310.0	4.5	3 米国	9,629,091	7.1	3 カタール	74,901
4 ドイツ	3,288.5	5.2	4 インドネシア	237.6	3.5	4 中国	9,598,981	7.1	4 スイス	67,779
5 フランス	2,582.7	4.1	5 ブラジル	193.3	2.8	5 ブラジル	8,514,877	6.3	5 UAE	57,884
6 英国	2,250.2	3.6	6 パキスタン	171.7	2.5	6 オーストラリア	7,692,024	5.7	6 デンマーク	55,986
7 ブラジル	2,090.3	3.3	7 バングラデシュ	164.4	2.4	7 インド	3,287,263	2.4	7 オーストラリア	55,672
8 イタリア	2,055.1	3.3	8 ナイジェリア	156.1	2.3	8 アルゼンチン	2,780,400	2.0	8 スウェーデン	49,183
9 インド	1,832.0	2.8	9 ロシア	142.9	2.1	9 カザフスタン	2,724,900	2.0	9 オランダ	46,986
10 カナダ	1,577.0	2.5	10 日本	127.6	1.9	10 アルジェリア	2,381,741	1.7	10 米国	46,860
11 ロシア	1,479.8	2.4	25 南アフリカ	50.0	0.7	25 南アフリカ	1,221,037	0.9	55 ブラジル	10,816
29 南アフリカ	363.7	0.6				62 日本	377,930	0.3	58 ロシア	10,358
BRICs	11,080.4	17.6	BRICs	2,868.1	41.8	BRICs	38,497,343	28.3	73 南アフリカ	7,274
BRICS	11,444.0	18.2	BRICS	2,918.1	42.5	BRICS	39,718,380	29.2	92 中国	4,382
									132 インド	1,371
世界	62,911.3	100.0	世界	6,868.5	100.0	世界	136,127,000	100.0		

【出典：丸紅経済研究所 BRICs 経済の概況と世界経済に与える影響】

## 1-2. 周辺国を中心とする日本の安全保障環境

前述のとおり、グローバル化による相互依存の進展や民主主義国家の増加により、全世界的には戦争が起こりにくくなっている。そのため、第二次世界大戦以降の戦争は全て地域紛争となり、その数もそれ以前と比べて大幅に減少している。

一方で、グローバル化の負の側面として、国際テロ組織の台頭、大量破壊兵器（核・生物・化学兵器など）や弾道ミサイルの拡散の進展、サイバー攻撃など、国境を越える新たな脅威（非伝統的脅威）が生じてきている。このように一国で自らの平和と安全を維持することができない脅威は、日に日に増大していると言える。

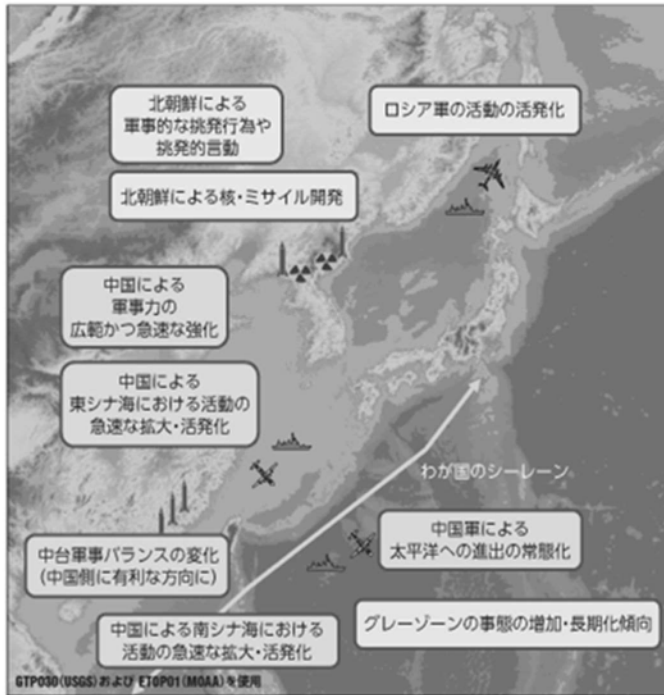
また、日本を取り巻く安全保障環境は、様々な課題や不安定要因がより顕在化・先鋭化してきており、同盟国であるアメリカの国防予算の削減や影響力の相対的な低下、中国の覇権主義的な現状変更の試み、韓国やロシアの強硬な外交姿勢、北朝鮮による核・ミサイルの開発、東南アジアの紛争要因など、日本周辺を含むアジア太平洋地域における安全保障上の課題や不安定要因に対し、依然注意が必要な状況である（図1-1）。

このような状況下では、軍事力や経済力で国際紛争を解決することに加え、国際世論を形成することによって紛争を抑止することが極めて重要である。世界平和研究所の星山隆氏は「日本外交とパブリック・ディプロマシー」の中で、脱戦争の時代にあっては価値や文化といった国家としての魅力が重要性を増し、そのソフトパワーを各国が競ってアピールし、その正当性を国際世論が判断する状況であり、しかもその競争は、外見と内実双方を競う「ビューティー・コンテスト」の様相を呈していると述べている。

このため、特に日本は、軍事力や経済力と国際世論形成とを複合的に組み合わせることにより、有事に備えることが必要であると考えられる。

次に、日本にとってアジア太平洋地域における主だった周辺国であるアメリカ、中国、韓国、ロシア、北朝鮮および東南アジアの動向と近年、相対的に影響力を増大している非国家主体が関与する内戦や国際紛争の増加について、その概要を個別に述べる。

【図1-1】最近の日本周辺での安全保障関連事象



【出典：平成26年版 防衛白書】

### 1-2-1. アメリカ

アメリカは経済、政治、軍事において圧倒的な影響力を保持しており、その外交方針は世界的な関心を集める。国連本部はニューヨークに置かれ、常任理事国として強い権限を握っている。他に主な加盟機関として、北大西洋条約機構（NATO）、米州機構があり、主要国首脳会議構成国でもある。親密な関係を有する国としては日本を含めオーストラリア、ニュージーランド、イスラエル、韓国、台湾、およびNATO加盟国があり、中でもイギリスとは「特別な関係」と呼ばれる強固な絆で結ばれ、軍事上や核兵器の情報、技術共有も行われている。

また、アメリカは21世紀になったばかりの2001年9月11日に発生したアメリカ同時多発テロ事件を境に「テロとの戦い」を宣言した。これをきっかけに世界の情勢は劇的に変化し、各国間の関係にも大きな変化がおこるきっかけとなった。同年、ジョージ・W・ブッシュ大統領は、テロを引き起こしたアル・カイダをかくまったタリバン政権を攻撃するため、10月にアフガニスタン侵攻を開始、さらには2002年にイラン、イラク、北朝鮮を悪の枢軸と呼び、2003年3月には、大量破壊兵器保有を理由にイラク戦争に踏み切った。

しかし、イラク戦争におけるアメリカの軍事行動や、開戦の最大の理由だった大量破壊兵器が結局発見されなかったこと、イラク兵捕虜に対する扱い、さらにはタリバン・フセイン政権に代わって樹立した新政権も両国を安定させるには至らなかったことなど、一連の事象によりアメリカは国際世論の支持を得ることはできなかった。

2009年に「変革」と「国際協調」を訴えたバラク・オバマ大統領が就任した。オバマ大統領は人種差別のさらなる解決や国民皆保険の整備、グリーン・ニューディール等の政策を通じた金融危機、環境問



題、国際情勢の改善に積極的に取り組むことを表明し、核廃絶を訴えノーベル平和賞も受賞した。主に保守派のなかに、このようなアメリカの「変革」・「国際協調」に対して強固に抵抗する勢力も根強く、オバマ大統領の支持・不支持はアメリカ国内では完全に二分されているものの、イラク戦争の反省を踏まえ、就任以後ソフトパワーの強化に注力し、ハードパワーとの相乗効果を高める政策を講じている。

アメリカと日本との関係については、1960年1月19日に締結された日米安保条約が両国間の安全保障の基礎である。2010年1月19日、オバマ大統領は、日米安保条約改定の署名50年にあたって声明を発表した。声明では、「共通の課題に対して両国が協力することは、われわれが世界に関与する上での重要な一部となる」として、日米安保が国際公共財であるという認識を強調し、「日本の安全保障に対する米国の関与は揺るぎない」として、「同盟を21世紀向けに更新し、両国を結束させる友好関係と共通の目的を高めよう」と呼びかけた。また、安保改定50年にあたり日米の外務・国防担当閣僚が共同声明を出している。

オバマ政権第1期後半の2011年から2012年にかけて、アメリカは「pivot to Asia（アジア回帰）」あるいは「アジアへのリバランス」と呼ばれるような、アジア太平洋地域を重視する方向性を明確に打ち出した。2012年1月に公表された米国防戦略指針において、アジア太平洋地域を重視する形での「リバランス」を進めていくことが示され、暴力的な過激主義や不安定化を助長する脅威へと立ち向かうことが明確に示された中東と並び、米国の安全保障政策において、これら二つの地域を明確に重視していく方針が示された。この政策は、オバマ大統領が2011年11月のオーストラリア訪問時に、アジア・太平洋地域を「最優先事項の一つ」と述べたことを端緒に、米軍の配備再編成などで具体化された。日本・韓国・オーストラリアなどの同盟国との関係を再強化して軍事力の配備を最適化することで、「斬新で、コストが低く、フットプリントの少ないプレゼンス」を目指している。

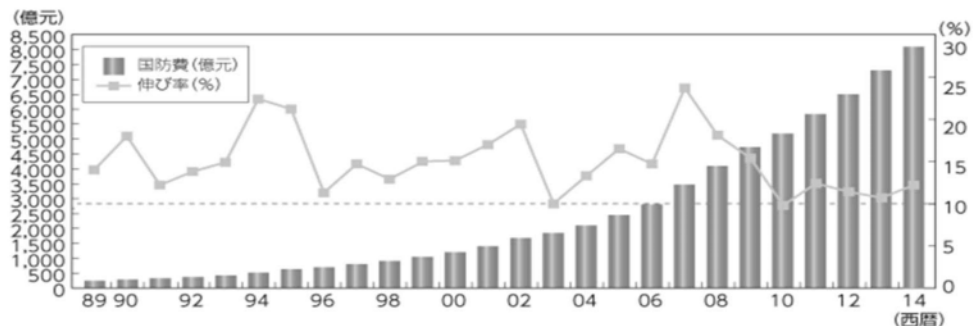
## 1-2-2. 中国

中国は2010年には名目GDPで日本を上回り、アメリカに次ぐ世界第2位の経済大国となった。また、2020年半ばにはアメリカのGDPを追い抜くとの試算もあるほど、その急速な経済成長には目を見張るものがある。そのような高い経済成長を背景に、中国は継続的に高い水準で国防費を増加させ（図1-2）、軍事力を広範かつ急速に強化している。また、その一環として、中国は、周辺地域への他国の軍事力の接近・展開を阻止し、当該地域での軍事活動を阻害する非対称的な軍事能力（いわゆる「アクセス（接近）阻止／エリア（領域）拒否」（「A2/AD」）能力）の強化に取り組んでいるとみられる。さらに、中国は、東シナ海や南シナ海をはじめとする海空域などにおいて活動を急速に拡大・活発化させている。特に、海洋における利害が対立する問題をめぐっては、2014年5月に、ベトナムと領有権を争っているパラセル諸島（西沙群島）の南部海域で、巨大な石油掘削リグ「海洋石油981」の掘削作業を開始させるなど、力を背景とした現状変更の試みを行っている。

また、中国は近年ソフトパワーの考えに強い関心を持っている。1990年代以降、ソフトパワーに関する論文等が数百発表され、2007年には胡錦濤国家主席が演説で、ソフトパワーに言及している。2008年の北京オリンピック・パラリンピック、2010年の上海万博開催は中国のソフトパワーを誇示する場として活用された。軍事力・経済力というハードパワーが急速に発展し、ソフトパワー強化にも注力する中国は、

今後より一層世界での影響力を拡大するものと思われる。

【図1-2】中国の公表国防費の推移



(注) 2002年度および2004年度の国防予算額は明示されず、公表された伸び率と伸び額を前年当初予算にあてはめると齟齬が生じるため、これらを前年執行実績額からの伸びと仮定して算出し、それぞれ1,684億元および2,100億元として作成

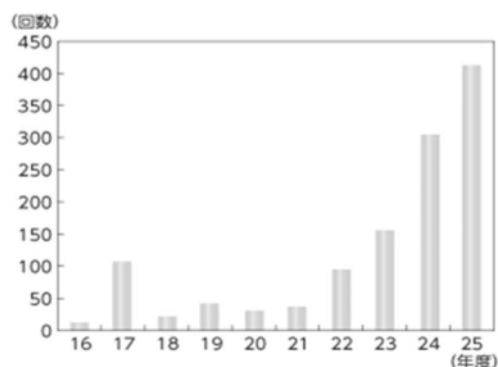
【出典：平成26年版 防衛白書】

さらには、犠牲者数についてこれまで日中双方で議論が重ねられてきている南京事件についても、中国側は、「30万人が虐殺された」という犠牲者数を事あるごとに対外的に喧伝しており、2014年12月に中国政府が初めて開いた南京事件の追悼式典でも、習近平国家主席自らその数字を改めて強調している。

南京大虐殺については、日本のごく一部で事件そのものの信憑性を疑う意見や、当時の南京の人口と比較して犠牲者数が多すぎる点に疑問が呈されている一方で、ナチスによるホロコーストとの類似性に共感する一部の国際世論の支持を勝ち得ており、中国の意図が一定程度達せられていると思われる。

日本との関係では、日本周辺海空域において、海上法執行機関所属の公船や航空機による日本領海への断続的な侵入や領空侵犯のほか（図1-3）、海軍艦艇による海自護衛艦に対する火器管制レーダーの照射や戦闘機による自衛隊機への異常な接近、独自の主張に基づく「東シナ海防空識別区」の設定といった公海上空における飛行の自由を妨げるような動きを含む、不測の事態を招きかねない危険な行為に及んでいる。

【図1-3】中国機に対する緊急発進回数の推移



【出典：平成26年版 防衛白書】

### 1-2-3. 韓国

韓国は、G20（2010年）や核・セキュリティサミット（2012年）を主催する等、大規模な国際会議を次々に誘致し、気候変動のような国際社会共通の課題に率先して取り組む姿勢を示している。サムソン、現代、LGといった企業の世界的な躍進もあり、2000年には5,334億ドルであったGDPは2012年には1兆1,558億ドル（IMF推計、世界第15位）にも上っている。

北朝鮮問題の深刻化や中国の台頭の中で、ともにアメリカの同盟国であるという意味でも、日本にとって最も重要な隣国の一つであり、戦略的な重要性は非常に高い。

一方で、韓国と日本との関係においては、竹島をめぐる問題（図1-4）やいわゆる従軍慰安婦（以下、「慰安婦」という。）問題などの懸案事項が多く存在している。竹島をめぐるのは、韓国は国際法上何ら根拠がないまま占拠を続けている状態であり、慰安婦問題においては2011年12月に韓国のNGOが在韓国日本大使館前に許可なく「碑」を建設するなど、韓国は日本に対して強硬な姿勢を続けている。

韓国は国を挙げてソフトパワーの1つであるロビー活動も推進している。慰安婦問題については、在外同胞ネットワークを駆使した韓国の熱心なロビー活動の結果、アメリカ、カナダ、オランダの3か国の議会下院において慰安婦問題を理由とした対日非難決議が採択され、2014年8月には国連人権高等弁務官が慰安婦問題で日本を強く批判する声明が発表された。また、韓国の反日宣伝の結果、欧米では日本軍による強制連行が事実と認識され、欧米メディアは慰安婦を「Sex Slave = 性奴隷」と表記するのが既に定着してしまっている。

さらに、アメリカ司法省の報告書によると、23のエージェントが韓国政府などからの依頼を受けて活動し、アメリカ、カナダなど在外韓国人が多く居住する各国を中心に、地元議会への働きかけにより政治的な影響力を持つほどになっており、日本としては無視できない活動となっている。

韓国はアメリカだけで約250万人、全世界に約700万人の在外韓国人が居住し、現地での世論形成に影響を与えている。これに対して、日本はアメリカに約39万人、全世界でもわずか約120万人が暮らすのみであり、現地世論への影響力は限られている。

【図1-4】竹島周辺地図



【出典：外務省ホームページ】

## 1-2-4. ロシア

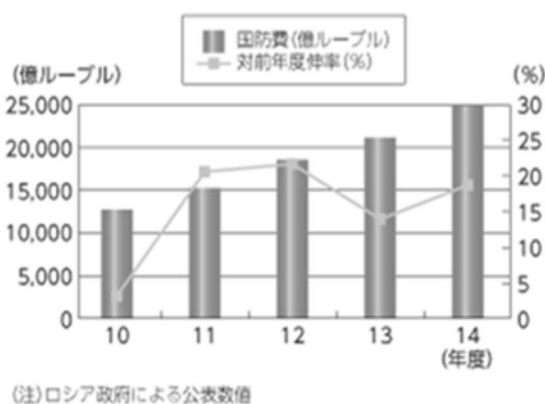
ウラジーミル・プーチン大統領が、2012年5月の外交に関する大統領令で、東シベリアおよび極東の社会経済的発展を加速するため、アジア太平洋地域の統合プロセスに参加していく方針を掲げたように、ロシアは近年、アジアの市場発展を見据えた自国の社会経済的発展やシベリア・サハリンの資源開発などのエネルギー戦略、対テロ・安全保障等、総合的な観点からアジア太平洋地域への関与を強めようとしており、国防予算を近年、増加させている（図1-5）。またロシアは、ウクライナをめぐるクリミア自治共和国にロシア軍とみられる武装勢力の活動により介入し、同共和国を自国に「編入」といった力を背景とした現状変更を行うとともに、ウクライナとの国境付近に大規模な軍を展開し、緊張を高めている。

ウクライナへの介入は、同国がNATO加盟を示唆するなど、西欧諸国との連携を強化しロシアを牽制する動きを見せたことによる、ロシアの警戒感の表れであるが、ウクライナを支持する西側諸国からは当然猛反発を買い、2008年のグルジア侵攻の際と同様、著しく自国のソフトパワーを毀損した。英BBCが毎年実施する国際世論調査の2014年版では、ロシアが世界に及ぼす影響について、著しく悪化したという結果になっている。また、西側各国による経済制裁により、ロシア経済は現在危機的な状況に瀕している。軍事行動というハードパワーで勝利したが、国際世論形成というソフトパワーで敗北し、国の根幹を脅かす事態となっている。

日本との関係においては、2010年6月から7月にかけて行われた大規模演習「ヴォストーク2010」など、日本周辺では演習・訓練を含めたロシア軍の活動が活発化する傾向にあるとともに、2014年3月から4月にかけて、ロシア機による特異な飛行が7日連続で確認されるなど、日本への近接飛行も目立ってきている（図1-6）。

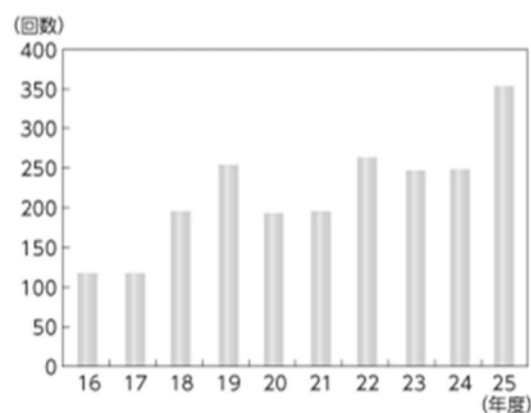
一方、日本は中国牽制を意識し、中国を戦略的パートナーと位置づけるロシアとの関係強化を目的として、2013年11月に初めての日露の外務・防衛担当閣僚会合（2プラス2）などを開いているが、日露が抱える最大の懸案である北方領土問題に加えて、ウクライナ情勢を受けてロシアと西側諸国との溝が深まっており、ロシアとの関係については国際協調を考慮した難しい舵取りが必要である。

【図1-5】ロシアの国防費の推移



【出典：平成26年版 防衛白書】

【図1-6】ロシア機に対する緊急発進回数の推移



【出典：平成26年版 防衛白書】

### 1-2-5. 北朝鮮

2011年12月に金正日総書記が死去した北朝鮮では現在、金正恩第一書記を中心とした後継体制の確立が進められており、故・金正日総書記が行ってきた先軍政治という軍事優先政策の継承が表明されている。経済に関しては、2002年7月以降、経済改革に着手したが、2009年11月にはデノミネーション（通貨単位の切り下げ）を実施した。最近では海外からの投資誘致に力を入れているが、依然として食糧・経済状況は深刻だと見られている。

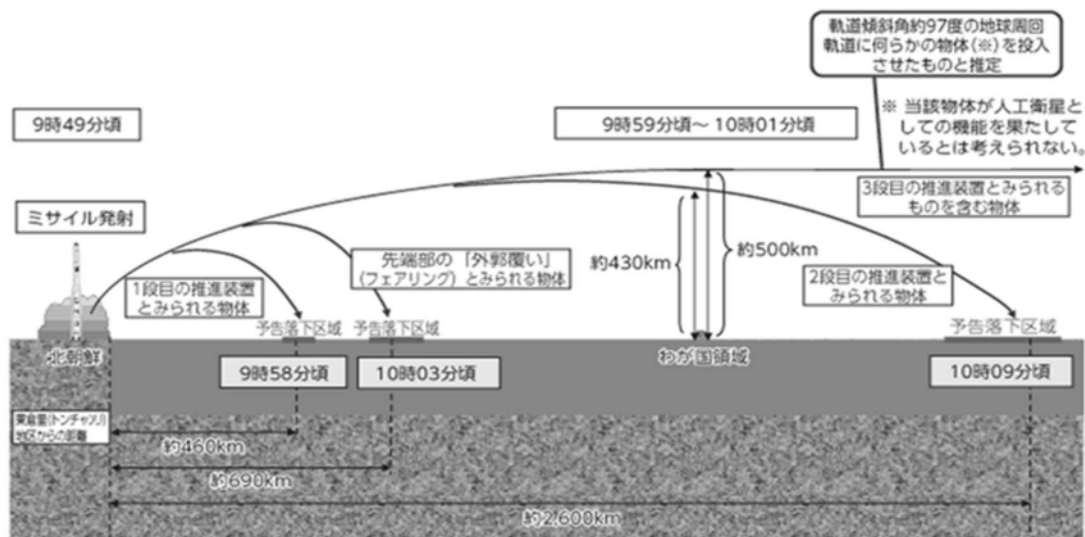
このように現在も深刻な経済困難に直面し、食糧などを国際社会の支援に依存しているにもかかわらず、2006年、2009年、2012年4月および12月にミサイルを発射、弾道ミサイル開発を進展させるとともに、2006年、2009年、2013年の3回にわたり核実験を実施するなど、核兵器開発を今後も進めていく姿勢を崩していない（図1-7）。北朝鮮のこうした軍事的な動きは、日本はもとより、地域・国際社会の安全保障にとっても重大な不安定要素となっている。

星山氏は、北朝鮮の一連の政策について、時代の潮流に反して軍事力と言うハードパワーに頼り、弱いソフトパワーをさらに弱めるという悪循環に陥っていると指摘している。

一方で、金正恩第一書記をモデルにした映画に反発してサイバー攻撃を行うとアメリカに警告したとされるなど、同国のハードパワー戦略には依然侮れない部分が多い。中国に対しても、自国の政情不安が中国に与える影響を示唆するなど、瀬戸際外交を続けている。

日本との関係においても、2013年3月から4月にかけて、東京や大阪を含む日本の具体的な都市名をあげて弾道ミサイルの打撃圏内にあることなどを強調するなど、挑発的な言動を繰り返している。また、北朝鮮による日本人の拉致問題については、2002年9月に北朝鮮は日本人拉致を認め、同年10月には5人の被害者が帰国したものの、未だ解決には至っていない状態である。

【図1-7】2012年12月12日の北朝鮮による「人口衛星」と称するミサイル発射について



【出典：平成26年版 防衛白書】

## 1-2-6. 東南アジア

東南アジアには11の国が存在（東ティモールを含む）するが、アメリカや中国のような大国ではなく中小国が多いため、自力で自国や地域の安全保障を確保することは難しい。そこで、東南アジア諸国が創り上げた安全保障を確保する制度の一つが「東南アジア諸国連合（ASEAN）」である。ASEANは1967年の「バンコク宣言」によって設立され、現在は東南アジアの10か国で構成されている。

ASEANは過去10年間に高い経済成長を見せており、2011年の名目GDPは世界の3.1%、日本の36.4%を占める経済規模であるが、1人当たりGDPで見ると、46,241米ドルのシンガポールから869米ドルのミャンマーまで、域内の経済格差（ASEANディバイド）は依然として大きい（表1-2）。

ASEANは台頭するインドや中国とのグローバル競争を意識して域内統合を加速化しており、当初目標である2020年の実現を前倒して、本年2015年までに「政治・安全保障共同体」、「経済共同体」、「社会・文化共同体」の3本柱から成る「ASEAN共同体」の実現を目指しているが、東南アジア地域には、南シナ海の領有権などをめぐる対立や少数民族問題、分離・独立運動などが依然として不安定要因として存在しているのも事実である。また、イスラム過激派の問題や船舶の安全な航行を妨害する海賊行為なども発生している。これらの問題に対処するため、東南アジア各国は、国防や国内の治安維持のほか、テロ対処、海賊などの新たな安全保障上の課題にも応じた軍事力などの形成に努めている（図1-8）。

ASEANにおけるソフトパワーに長けた国はシンガポールである。同国は軍事資源に十分投資し抑止効果高めるとともに、ASEAN外交活動の中心となり、国内の大学が地域のNGOネットワークの中心になるよう努力している。その他も順調な成長を続ける国が多く、今後ソフトパワーが強まる可能性が高いと考える。

日本とASEANは、30年以上にわたりアジア地域の平和と安定、発展と繁栄のために協力関係を築いてきた。また、日本にとって初の多数国間の協定である日本・ASEAN経済連携協定を締結するなど、ビジネスパートナーとしても緊密な関係を築いている。2014年11月には初めて日・ASEAN防衛担当大臣ラウンドテーブルが開催されるなど、防衛協力の強化に向けた動きも活発化している。

我々は2015年2月にベトナムを視察し、現地シンクタンクおよび日本大使館に対して、ベトナムの安全保障、また日越関係の今後の方向性についてヒアリングを行った。

現地シンクタンクでは、①南シナ海で中国が展開する「力を背景とした現状変更の試み」に対してベトナムが強い懸念を持っていること、また同海域における日米のより積極的な関与が求められていること、②日本が発信する積極的平和主義については、過去の歴史問題に捉われず、今後の東アジアおよび東南アジアの平和と安定のために肯定的に受け止めていること、③日本のODAの安全保障面への拡大が期待されていることといった見解を頂いた。

また日本大使館の小澤防衛駐在官からは、①ベトナムの安全保障面における最大の課題は中国による南シナ海への積極的進出であること、②ベトナムとしては中国の南シナ海進出を阻止するためには、米国の軍事力をこの地域に本格的に引き込まなければいけないことは頭では理解しつつも、ベトナム戦争の経験等がこれを阻害していること、③対中国けん制の観点から、ベトナム同様に中国の海洋進出に直面している日本が、南シナ海の安全保障における役割を増大させることへの期待は高いこと、④米国

の同盟国である日本を引き込むことは対中国バランスを取るうえで有効であると認識されていること、⑤この数年、日越の防衛交流・協力が大変活発化していること、といったお話を頂いた。

日本の発信する積極的平和主義については、中国や韓国、ひいては日本国内でも、日本の右傾化、軍国主義化といった懸念が表明されているが、今回のベトナム視察で（現地の一シンクタンクの見解でありベトナム国民の総意ということではないが）、これらの批判は必ずしもアジアの国々の声を代表しているものではなく、むしろ日本の積極的平和主義を肯定的に捉えている国があるということを実体験として確認できた。

中国が展開する「力を背景とした現状変更の試み」に対して、今後も日本がベトナムをはじめとしたASEAN諸国と安全保障上の協力関係を強化していくことは重要であるとする。

【表1-2】ASEAN経済統計（2011年）

加盟国（10カ国：ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム）			
面積	448万km <sup>2</sup>	日本(38万km <sup>2</sup> )の12倍	世界(1億3,395万km <sup>2</sup> )の3.3%
人口	5億9,791万人	日本(1億2,782万人)の4.7倍	世界(69億7,374万人)の8.7%
GDP	2兆1,351億米ドル	日本(5兆8,672億米ドル)の36.4%	世界(69兆9715億米ドル)の3.1%
1人当たりGDP	3,571米ドル	日本(45,903米ドル)の7.8%	世界平均(10,034米ドル)の35.6%
貿易(輸出+輸入)	2兆4,925億米ドル	日本(1兆6,785億米ドル)の1.5倍	世界(36兆1,281億米ドル)の6.9%

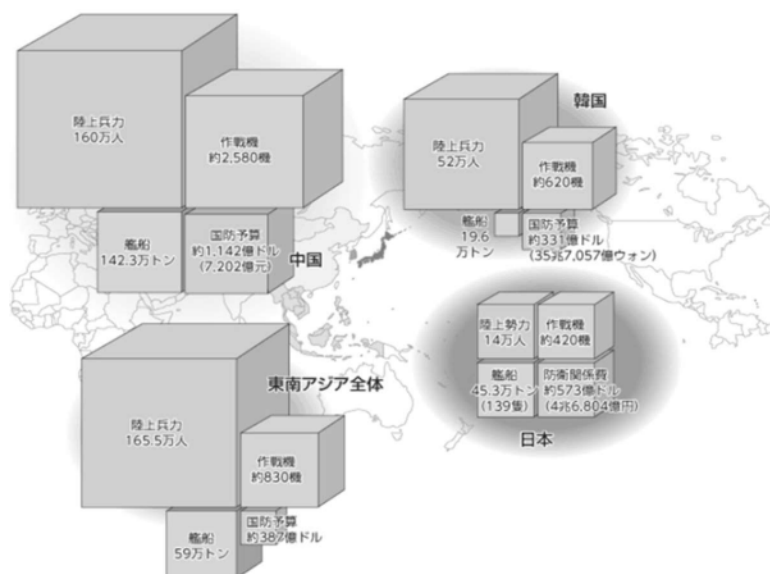
【出所】面積、人口、GDP：World Bank, World Development Indicators database

貿易：IMF, Direction of Trade Statistics May 2012

(注)ブルネイのGDPは2010年値  
ミャンマーのGDPは国連統計 2010年値

【出典：目で見えるASEAN - ASEAN経済統計基礎資料一】

【図1-8】東南アジアと日中韓との兵力および国防予算の比較（2013年）



【出典：平成26年版 防衛白書】

### 1 - 2 - 7. 非国家主体が関与する内戦や国際紛争の増加

前述のとおり、国家間での戦争が大きく減少する一方、非国家主体が関与する内戦や国際紛争が近年、増加してきている。1950年代前後における戦争のうち、政府と武装勢力との紛争は半分以下だったが、1990年代以降は大半を占めるようになった。武装勢力は、反政府勢力、テロリスト、民兵、犯罪組織に分類できるが、重複する部分もあり、区別が難しい。この中でも、現在世界的な注目を集めるISIL（イスラム国）は、自らを「国」と称する新しい形態の“非国家主体”である。

2001年のアメリカ同時多発テロ事件以降注目を浴びたビン・ラディンはカタールの衛星テレビ局アル・ジャジーラにより、世界に直接メッセージを発信し、アメリカを挑発するとともに世界世論に訴えかけた。また、今年発生したISILによる日本人誘拐事件では、2名の拘束から殺害まで数回にわたりインターネットに映像を公開し、国際世論を大きく揺さぶった。

殺害映像の公開により、日本国内でも、映像公開直前に行われた安倍首相の中東支援表明に対し疑問が投げかけられたが、このように世論に直接訴えかけ、国内および連携国間に意見の相違を生じさせるのが彼らの常とう手段であるとされる。

ISILの理念に共感し、あるいは模倣犯として、各地で同様のテロを起こす集団が世界各国に発生している。フランスで発生した新聞社襲撃事件も、ムハンマドの風刺画に激怒したISILの関係者による犯行とされている。日本でも、ISILに共感または模倣するテロの発生に対して警戒が高まっている。



## 第2章 日本の安全保障政策

我々は、戦後日本が一貫して平和国家として歩み続け、日本国憲法第9条や非核三原則の理念、核廃絶への主体的な取り組みについて、「日本は二度と戦争をしない国である」と国内外において認識され、また、実際に日本が戦後70年間一度も武力行使を行わなかったことは、国際社会全体の功績として評価されるべきであると考えます。さらに、冷戦後グローバル化が進展し、日本を取り巻く環境が大きく変化する中で、積極的平和主義を掲げ、アジア太平洋ひいては世界に貢献するという日本の方針も、評価されるべきである。我々は、日本がこれら一連の取り組み・方針について、世界に好意的に受容されるよう、日本の魅力を伝えることができる発信を行うべきであると考えます。

### 2-1. 日本のこれまでの歩みと安全保障政策

第1章で述べたとおり、近年、日本を取り巻く安全保障環境は大きく変化し、一層厳しさを増しているため、平和と安全を維持するために、日米安保体制の最も効果的な運用を含めて、何をなすべきかについて改めて検討する必要があります。そこで我々は、戦後これまでの日本の平和国家としての歩みを振り返るとともに、安全保障についての現状の取り組みについて、次のとおり述べる。

#### 2-1-1. 平和国家としての歩み

日本は第二次世界大戦後、再び戦争の惨禍を繰り返すことのないよう決意し、戦後一貫して平和国家としての道を歩んできた。平和主義の理想を掲げる日本国憲法は、第9条に戦争放棄、戦力不保持、交戦権の否認に関して規定している。この日本国憲法第9条の精神に則って専守防衛に徹し、他国に脅威を与えるような軍事大国とはならず、非核三原則を守るとの基本方針を堅持してきた。

また、民主主義、資本主義経済といった基本的な価値観や世界の平和と安全の維持への関心を日本と共有し、経済面においても関係が深く、かつ、強大な軍事力を有するアメリカとの同盟関係を進展させるとともに、各国との協力関係を深め、日本の安全およびアジア太平洋地域の平和と安定を実現してきた。さらには、「人間の安全保障」の理念に立脚した途上国の経済開発や地球規模の課題の解決への取り組み、他国との貿易・投資関係を通じて、国際社会の安定と繁栄の実現に寄与している。

加えて平和国家としての立場から、国連憲章を遵守しながら国連を始めとする国際機関と連携し、国連平和維持活動（PKO）を含む国際平和協力活動に積極的に寄与している。

#### 2-1-2. 日本の現状の安全保障政策

前述のとおり、グローバル化の進展に伴って世界のパワーバランスが急激に変化している中、日本を取り巻く安全保障環境は、北朝鮮による核・ミサイルの開発など一層厳しさを増し、国際テロ、サイバー攻撃といった国境を越える脅威も増大している。

このような状況下で、これまでの平和国家としての歩みの基礎の上に、日本政府は、2013年12月に国家安全保障会議、いわゆる日本版 NSC を設置し、総理大臣、官房長官、外務大臣および防衛大臣が様々な外交・安全保障上の課題を日常的に審議し、政治の強力なリーダーシップを発揮できる環境を整備した（図 2-1）。また同月、日本として初めて国家安全保障政策の基本方針である国家

安全保障戦略を策定（閣議決定）し、日本を取り巻く安全保障環境や課題、戦略的アプローチについて言及するとともに、新しい防衛大綱を策定し、国家安全保障戦略を踏まえた日本の防衛政策を示した。

防衛費については、離島防衛の強化に重点を置き、2015年度の防衛予算が3年連続で増加となる見通しである。

【図 2-1】国家安全保障会議の体制



【出典：平成26年版 防衛白書】

2014年7月の閣議決定では、これまで認められていなかった集団的自衛権の行使を容認する憲法解釈の変更が行われた。これは日本として、同盟国であるアメリカを始めとする関係国と連携しながら、地域および国際社会の平和と安定にこれまで以上に積極的に寄与していかなければならないとの考えに基づくものであり、日本は「領域保全の諸問題」のみならず「地球規模の諸問題」あるいは「人間の安全保障にかかわる諸問題」についても積極的な言動を示し、リーダーシップを発揮する必要がある。

## 2-2. 国際社会における日本の役割

日本は急速な戦後復興と経済成長により、1980年代にはアメリカに次ぐ世界第二位の経済大国となり、国連等国際機関への資金面での貢献や、開発途上国へのODA等による支援など、主に経済力によって、国際平和を実現するために貢献してきた。

1990年代以降、バブル崩壊により日本経済が低迷する一方で、新興国の経済的台頭により、日本の経済的地位は相対的に低下している。第二次安倍内閣が掲げたアベノミクスによる景気浮揚効果が期待されるものの、今後も経済力によってのみ国際平和の実現に貢献することは望み難い。EUの成立に代表されるように、世界が大規模な戦争を回避しうる時代に向かいつつある今、国際世論形成へ積極的に働きかけ、受け手に日本の意図する形で受容され認識される発信を行うことで、「戦争のない世界の実現に向け、国際貢献を果たすこと」が日本に求められていると考えられる。

### 2-2-1. ODAによる国際貢献

ODA は開発途上国の安定と発展への貢献を通じて、国際社会の平和と安定に重要な役割を果た

すものである。日本の ODA は有償借款を中心とした自立支援型の支援として国際的に定評があり、特に東南アジア各国の経済発展に大きく寄与してきたとして、日本が持つ最大のソフトパワーであると評されることもある。

国際協力機構（JICA）は、多くの開発途上国で最も頼りにされる存在のひとつとなっており、日本のソフトパワーを代表する外交資産である。また、日本が主体となって国際的に議論されている「人間の安全保障」については、前述の国家安全保障戦略および本年改正が予定されている ODA 大綱でも柱の一つとされており、人間の安全保障フレンズや TICAD 等の立ち上げに積極的に関与し、国際的な評価を受けている。

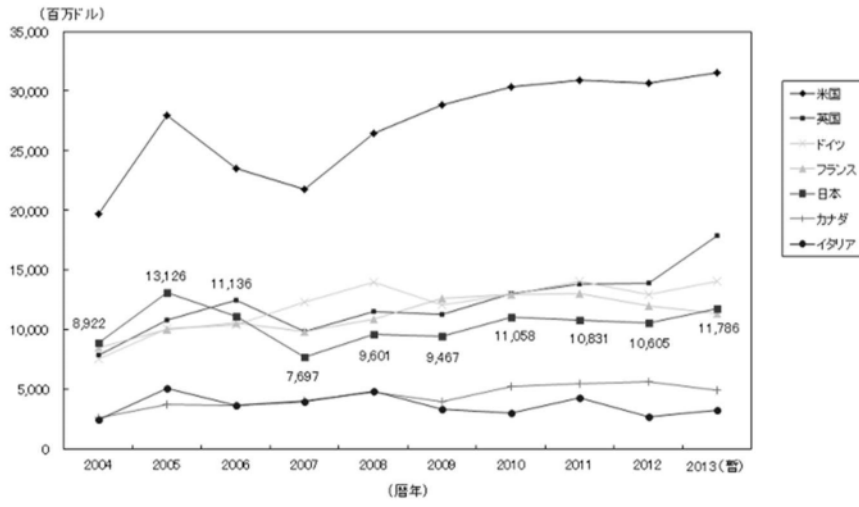
日本の ODA 実績は、支出純額（ネット）ベースでは、2001 年に 10 年にわたり続いたトップの座をアメリカに譲り、その後順位を下げ続け、2012 年には約 106 億ドル（東欧諸国、ODA 卒業国除く）で、米・英・独・仏に続く世界第 5 位の拠出国となっている（図 2-2）。一方で ODA 実績を支出総額（グロス）ベースで見ると、2007 年以降増加傾向にあり、2013 年（暫定）には約 227 億ドル（東欧諸国、ODA 卒業国除く）で米に次ぐ世界第 2 位の拠出国となっており一定の存在感を示している（図 2-3）。支出総額（グロス）と支出純額（ネット）の関係は、 $\text{支出純額} = \text{支出総額} - \text{回収額}$ （被援助国から援助供与国への貸付の返済額）となっており、日本の有償借款を中心とした自立支援型の支援の特徴が表れた結果である。

今回、このような国際的な評価の実情についてベトナムのホーチミンを訪問し調査を実施した。

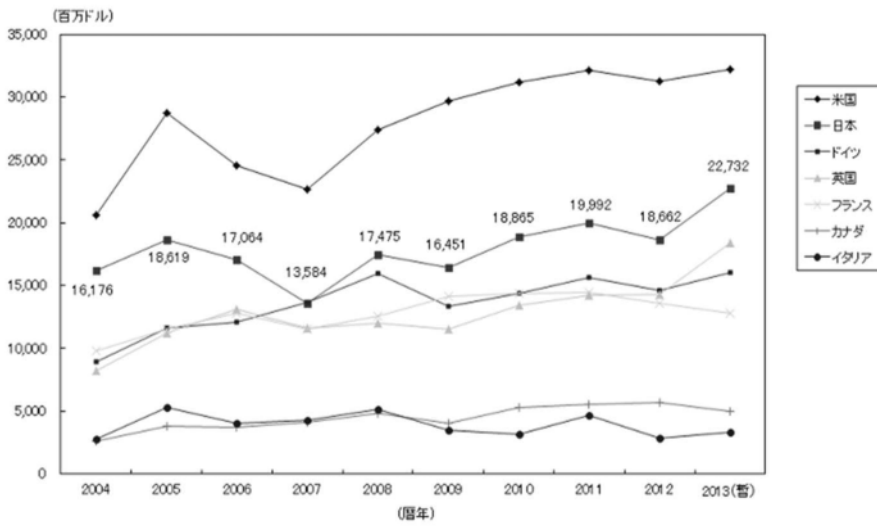
ベトナムについては、1966 年～2012 年度までの累計でみた円借款供与が、インドネシア、インド、中国、フィリピン、タイに次ぐ第 6 位、2012 年度円借款供与額では、インドに次ぐ第 2 位である。また、ベトナムは過去から日本が最大の援助国になっている国として集中的に援助が行われてきた経緯があり（表 2-1）、日本が最近重点的に ODA を展開してきた国の一つであると言える。

実際にハノイ近郊のニャタン橋、ノイバイ空港をはじめ、主要な社会インフラを日本の ODA で実施している例が多く見られ、実際の建造物の傍に日本の ODA であることを示すモニュメントなども設置されており一般市民への露出も多い。現在工事中のホーチミン市都市鉄道建設事業（1 号線）においては、工事中から駅予定地に完成予想図と共に、日本の ODA によって事業が行われていることを示す大きな看板が設置されており、施設開業によって得られる生活改善の実感と日本の支援が効果的に繋がる配慮がなされている。このような集中的支援と、露出發信の組み合わせが、日本を好意的に受け止めるベトナム世論を形成するソフトパワーとしての役割を果たしている。ODA については、日本の経済力低下による支出純額（ネット）ベースの伸び悩み、相対的なプレゼンス低下を懸念する見方があるが、円借款をベースにした支出総額（グロス）ベースの集中的支援のみならず、ベトナムの発展に繋がるような日本企業の公明正大なビジネス活動がソフトパワーとしての大きな効果を発揮することを認識し注力していくことが重要であると考えられる。

【図 2-2】主要援助国の ODA 実績の推移（支出純額ベース）



【図 2-3】主要援助国の ODA 実績の推移（支出総額ベース）



【出典：外務省HP】

【表 2-1】日本が最大の援助供与国となっている国一覧

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

2007年	金額	2008年	金額	2009年	金額	2010年	金額	2011年	金額
アルメニア	85.23	アンティグア・バーブーダ	0.63	アルメニア	98.70	アルゼンチン	40.33	アゼルバイジャン	105.47
ウズベキスタン	56.32	ウズベキスタン	48.63	ガンビア	11.39	アンティグア・バーブーダ	6.76	アンティグア・バーブーダ	9.64
カンボジア	113.56	エリトリア	17.71	カンボジア	127.49	インド	981.14	インド	796.37
キリバス	13.05	カンボジア	114.77	コスタリカ	58.29	ウルグアイ	11.36	エリトリア	9.44
スリランカ	44.16	スリランカ	96.69	スリランカ	91.62	エリトリア	9.86	ガンビア	11.45
スワジランド	7.26	セントビンセント	9.47	セーシェル	9.06	ガンビア	17.22	カンボジア	130.93
セーシェル	0.76	セントルシア	1.47	セントビンセント	3.67	カンボジア	147.46	グレナダ	8.49
タンザニア	721.66	ツババル	5.76	セントルシア	6.40	ギニアビサウ	16.11	スリランカ	168.05
中国	435.66	ドミニカ国	1.20	ツババル	8.58	グレナダ	5.84	セントルシア	2.02
パラグアイ	28.90	パラグアイ	30.85	ドミニカ国	4.46	コスタリカ	63.74	中央アフリカ	38.25
フィリピン	222.16	ブータン	20.34	トルコ	210.75	スリランカ	155.43	ツババル	14.13
ブータン	18.07	ベトナム	619.04	パナマ	33.51	セントクリストファー・ネイビス	0.72	ドミニカ国	3.40
ベトナム	640.04	マレーシア	113.83	フィジー	23.23	セントビンセント	0.87	パナマ	62.90
マレーシア	222.97	モルディブ	9.32	ブータン	23.92	セントルシア	2.55	ブータン	31.88
ミャンマー	30.52	モンゴル	60.70	ベトナム	1,191.36	ドミニカ国	2.75	ベトナム	1,013.05
モンゴル	51.55	ラオス	66.29	マレーシア	91.78	トルコ	543.49	モンゴル	75.63
ラオス	81.46	—	—	モルディブ	17.99	トンガ	23.77	—	—
—	—	—	—	モンゴル	74.68	パナマ	101.83	—	—
—	—	—	—	ラオス	92.36	バレルバドス	1.20	—	—
—	—	—	—	—	—	ブータン	43.23	—	—
—	—	—	—	—	—	ベトナム	807.81	—	—
—	—	—	—	—	—	ベリーズ	7.46	—	—
—	—	—	—	—	—	マダガスカル	23.05	—	—
—	—	—	—	—	—	ミャンマー	46.83	—	—
—	—	—	—	—	—	モルディブ	37.30	—	—
—	—	—	—	—	—	モンゴル	53.89	—	—
—	—	—	—	—	—	ラオス	121.45	—	—
(17か国)		(16か国)		(19か国)		(27か国)		(16か国)	

出典: DAC統計 (DAC Statistics on OECD/STAT)  
 \*1 地域は含まない  
 \*2 援助および卒業国向け援助を除く  
 参考: 日本が最大の援助供与国となっている国は、次のとおり。(2011年実績)  
 アフガニスタン、イラク、ウクライナ、カーボベルデ、ガボン、コモロ、サモア、サントメ・プリンシペ、シエラレオネ、ツバチ、スーダン、スワジランド、セントクリストファー・ネイビス、セントビンセント、ソロモン、タジキスタン、トンガ、ナウル、パキスタン、パラオ、フィジー、ブラジル、マーシャル、ミクロネシア連邦、モルディブ、モンテネグロ、ラオス、レソト(計28か国)

【出典：外務省HP】

## 2-2-2. 英 BBC による各国影響度調査からの考察

英 BBC 放送は、日本の読売新聞社などと共同で、毎年 20 数ヶ国において、ある国が「世界に良い影響を与えている」または「悪い影響を与えている」のいずれかを問う世論調査を実施している。この調査については、回答を集めた国ごとの結果も公表されており、我々は 2014 年版の結果を活用して、各国の比較分析を実施した。

日本については、例年各国から高評価を得ているが、調査対象国中、中国・韓国・ドイツは「日本は世界に悪い影響を与えている」という意見が優勢である。一方、日本も「中国・韓国は世界に悪い影響を与えている」という意見が勝っている(図 2-4)。中国・韓国とも日本との間の相互評価は他国と比べて著しく悪く、特に中国の日本に対する低評価は他国と比べて圧倒的である(図 2-5)。中国との間では尖閣諸島に関して、韓国との間では竹島および慰安婦問題に関して、それぞれ外交での印象が相手国の印象を悪化させていると分析する。日本のように多くの国から高い評価を受けながら、ごく一部の国とだけ極端に相互評価が低いという結果は、他国にはあまり見られない現象である。

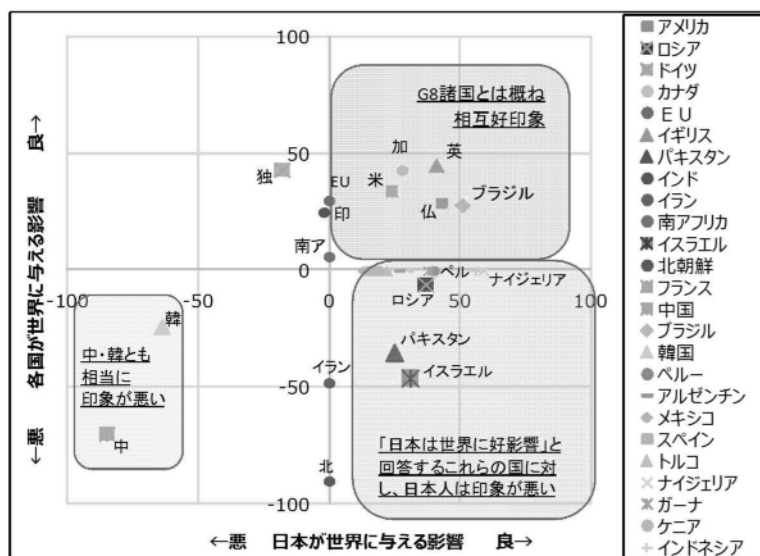
イギリスのように、多くの国との間で相互に評価しあう関係が理想的であり(図 2-6)、日本も中国・韓国を除けばイギリスと大きな相違はない。したがって、中国・韓国との関係改善が当然望まれるところである。

しかし、仮に中国・韓国との外交が良好としても、他の先進国との間のように、すぐさまグラフの右上象限に転じるかは不透明である。ドイツは、現職のメルケル首相就任以後だけでも、毎年のようにイスラエル

やポーランドを訪れ、あるいは国連や第三国議会において、ユダヤ人等虐殺の犠牲者に対し繰り返し謝罪と反省を表明しているが、それでも本調査において、ドイツとイスラエルとの相互印象は負の印象が勝っている（図 2-7）。それだけ、ナチスがユダヤ人に残した爪跡は深いのだと分析できる。

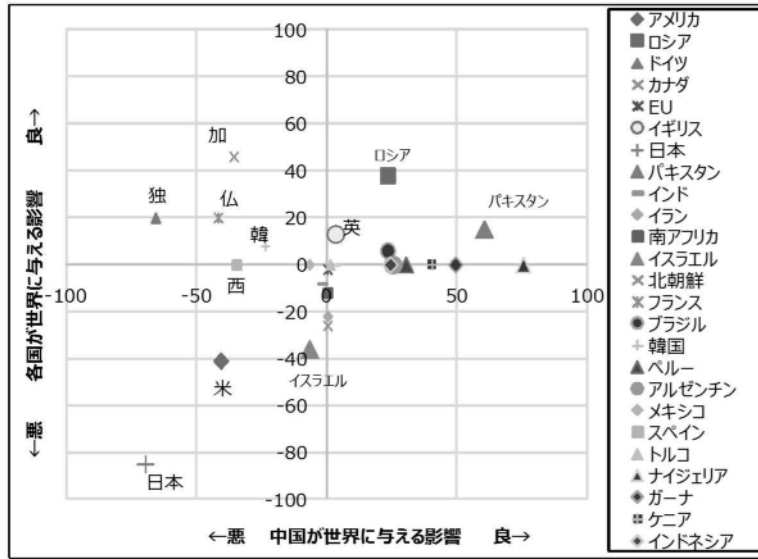
本調査結果を見て、日本が戦後これまで中国・韓国との関係を改善しようと努めてきたことが評価されていないと徒労感を覚えることは否定できないが、しかしながら、戦時の反省と謝罪を中断し、関係改善を諦めてしまってはならないと考える。この結果を真摯に受け止め、不幸な歴史を直視し、永遠に隣国であり続ける両国と、ゆるやかであっても関係を改善し深めていく覚悟が問われているのだと言える。中・韓両国の発信内容に係る、歴史学上明らかに史実と整合しない点や誤った認識への指摘については、それらが十分になされてこそ、国際社会に受け入れられるものとなると考える。

【図2-4】日本が世界に与える影響、日本人が感じる他国が世界に与える影響



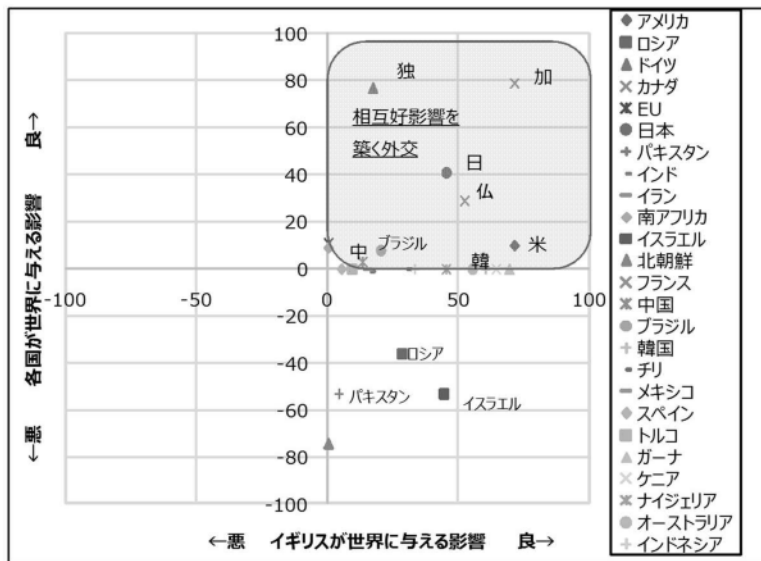
【英 BBC WORLD SERVICE 調査結果から、筆者加工】

【図2-5】中国が世界に与える影響、中国人が感じる他国が世界に与える影響



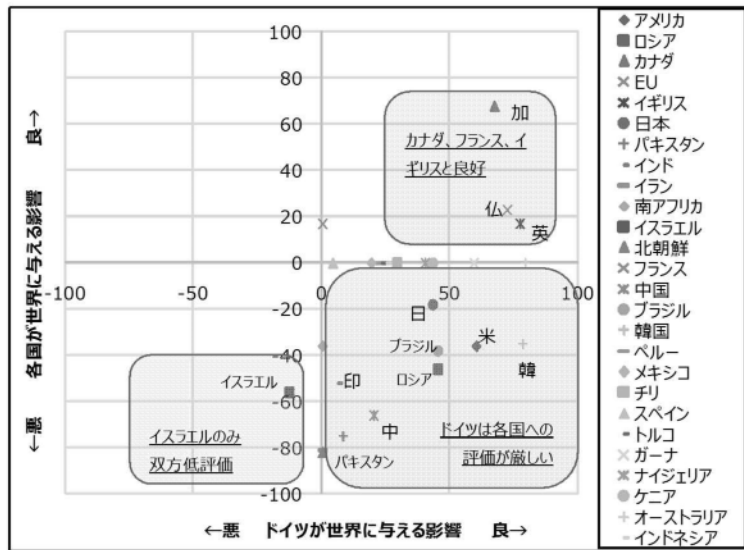
【英 BBC WORLD SERVICE 調査結果から、筆者加工】

【図2-6】イギリスが世界に与える影響、イギリス人が感じる他国が世界に与える影響



【英 BBC WORLD SERVICE 調査結果から、筆者加工】

【図 2-7】ドイツが世界に与える影響、ドイツ人が感じる他国が世界に与える影響



【英 BBC WORLD SERVICE 調査結果から、筆者加工】

### 2-2-3. 効果的な情報発信による「戦争のない世界」実現への貢献

星山氏は、現在の世界は民主主義国家の増加、情報化による国際世論の影響力増加により、大規模な国際紛争の可能性が減少しており、各国政府と国際世論がせめぎ合いながらも共に平和世界を築き上げ、戦争を回避しうる平和社会に向かうことができるか否かの重要な時期であると述べている。また、このような時期にこそ、多様なソフトパワーの要素を保有する日本が存在感を増し、紛争の平和的解決という国際規範を定着させることに貢献するべきであるとしている。

事実、現在の二大大国であるアメリカと中国は、西太平洋での軍事的プレゼンスやシーレーン防御といった世界の覇権を巡り競いつつも、一方で戦略的互惠関係を結び、両国間および世界各国との間で複雑に経済的な相互依存を深めている。例えば台湾海峡有事を想定したシナリオは米中とも有するものの、現実的に想定有事が発生した際の経済的損失を考慮すると、双方とも最大限の努力により衝突を回避すると考える。

何らかの紛争が生じた際、価値や文化と言った国家としての魅力により紛争を解決し、自国の目的を達成しようとするためには、相手国および国際世論から肯定的に受け入れられる効果的な発信が不可欠である。さらに、平時から日本の主張が受け入れられる国際世論を形成することで、紛争の発生を未然に防止する発信も不可欠である。それらの発信は内外の評価に耐えうる、透明性が高く言行一致の内容でなければならない。

日本は、戦後の平和国家としての歩みを継承し、これまで以上に積極的に平和主義を推し進めることで地域および国際社会の平和と安定に貢献することを目指しているが、そのような日本の意図が各国に理解されているか否かについては首を傾げざるを得ない。二国間の案件であってもアメリカを含む第三国、国際社会に持ち出した上で自国の歴史認識を元に国際世論を形成してゆく中国・韓国の反日ロビー活動を前に日本は対外的な情報発信について後塵を拝しており、国際世論の形成を主導できていない。



国際世論の形成において、日本が現状のまま手をこまねき、他国の活動の影響等により日本の国際的なイメージが損なわれた状態が継続することは、以下の点で懸念が生じると考える。

- ①国内世論形成の点においては、政府が今後進めようとしている積極的平和主義に基づく各種の法整備や政策に対する国民の理解が得られず、本来行われるべき ODA 等の人道支援や、在外邦人の生命財産を保護する目的での自衛隊の派遣といった政策に国民の支持が得られないことから、結果として日本、在外日本人、および周辺国の安全保障が担保できない事態を招くこと。
- ②国際世論形成の点においては、アメリカその他同盟国・友好国における日本の国際的評価の低下の影響により、その国の世論に日本の安全保障政策に対する懐疑的な意見が生じ、日本とその国とが共同して行おうとする安全保障政策が実施できないことから、結果として現状の変更を試みる国や非国家主体を利する結果を生むこと。

①の例としては、武器輸出三原則の緩和により、秩序が不安定な国や地域の政府を支援し、テロを抑え支援対象国を安定させようとする際に、国内世論の反対により政策が実行できないような事態、②の例としては、日本周辺海域の現状を変更しようとする国に対し、日米同盟に基づき対処すべき際に、日本の国際的評価の低下の影響により、アメリカの国内世論が日本との共闘を支持せず、結果として現状変更を成功させてしまうような事態が挙げられる。いずれの例も、日本のみならず、アジア太平洋ひいては世界の安全保障を脅かす事態である。

中国のように、軍事力等の力を背景に現状を一定程度変更しようとする意図を持ち、日本を牽制する国際世論を形成する場合もあれば、韓国のように、資本主義の価値観および米国との同盟関係という、本質的には日本とほぼ同様の政策的方向性でありながら、自国の国益を追求する結果として日本を批判する国際世論を展開する場合もあるが、いずれも、一国の意見に留まらず、前述のロビー活動等により西側先進諸国を巻き込み、相乗効果により国際世論の大きな流れとして強い影響力を有した場合、日本にとって不利な状況となる。

前述の ISIL による日本人へのテロ事件直後、オバマ大統領から「後藤氏は、シリアの人々の苦境を世界に発信しようとした。アメリカはともにあり、残虐行為を非難した安倍総理と連帯していく。日本政府が進める、当該地域の紛争で犠牲を強いられている無辜の市民への人道支援を高く評価する。」とのメッセージが発信された。このメッセージは、単に日米の連携を確認するだけでなく、日米双方の価値を表現し、肯定し、内外に発信することで、民主主義を基本的な価値観とする国際世論の共感を集め、卑劣な非国家主体集団の意図する、対象国の政府と世論の分断という目的を阻止することに寄与する効果的なメッセージであった。また、国連、フランスのフランソワ・オランド大統領、イギリスのデーヴィッド・キャメロン首相など、世界各国から同様のメッセージが瞬時に数多く発信され、先進諸国の絆の強さを見せつけた。

このような効果的な発信が行われることで、「戦争のない世界」を目指し世界に貢献する日本の取り組みが正しく伝わり、日本との関係を良好に維持することを選択する国や、日本を攻撃対象から外す国・非国家主体が増加すれば、日本国民および日本経済の安全が保障される。その結果、国際世論の後押しを受けて日本の積極的平和主義を強力に推進することができるため、アジア太平洋ひいては世界の安全保障につながる効果が期待できる。また、その効果は、グローバルにビジネスを行う民間企業にとって

も、国家イメージの向上による自社商品価値の増大や在外ビジネス遂行上のリスク低減という形でもたらされる。

日本は、戦後一貫して平和への歩みを進め、経済成長を実現しただけでなく、ODA等の取り組みを通じて世界に貢献してきた。その成果を積極的に世界に向け発信し、国際世論に訴えかけることで、日本の今後の取り組みについて、好意的な理解を生むことが必要であるとする。

### 第3章 日本の外交・安全保障に関する発信の現状

第1章および第2章で述べたとおり、日本は近年の国際情勢を的確に把握し、国際平和に貢献するための手段を適切に講じていると考えられ、国際社会から正確に認識され評価されるべきであるが、一方で、歴史認識問題について近隣の中国および韓国の発信が国際世論形成に強く影響し、西側諸国からも安倍政権の右傾化を懸念する声上がるなど、日本国内外に日本の推進しようとしている安全保障政策が理解されているとはいいがたい。したがって、本章では、日本から国内外に向けた発信に注目して分析を行う。

#### 3-1. 国際放送の現状と課題

2006年以來、5か国（中国、フランス、イラン、日本、カタール）が新たに英語の国際放送を開設するなど、近年国際放送はこれまでにないほど注目を浴びる存在となっている一方で、新興国や発展途上国で独占的な存在であったイギリス・アメリカの国際放送は利用者を減らしている。アクセンチュアの古嶋雅史氏は、国際放送について、「直接または間接的に政府からの助成を受け、製作されたコンテンツを提供することで、自国の価値観・視点を他国の市民に浸透させるためのサービス群」と定義し、ラジオ放送、テレビ放送およびウェブサイトをサービスの概念として捉えている。この定義に沿って、世界各国と日本の国際放送に関する現状と、日本の国際放送の課題について、以下のとおり分析を行う。

##### 3-1-1. 国際放送の重要性の高まり

冷戦期から一定の役割を果たした国際放送は21世紀に入り、その役割や形態について大きな変化を求められている。

アメリカ同時多発テロ事件以降、国際的なテロ活動が世界的な問題となっている。テロの実施主体は主に中東を起源とするアル・カイダやISILなどのグループであるため、テロを抑制するためには、彼らの言語により、テロを思いとどまらせるような世論への訴求が必要と考える。

さらに、「アラブの春」で実証されたように、衛星テレビ、インターネット、モバイル端末等の新たな情報ツールが普及し、情報統制の厳しい国でも市民が直接世界の情報に接続することが可能になっていることから、効果的な発信により、政府を介さず直接世論を形成できる可能性が生まれている。

また、後述のアル・ジャジーラのような新興メディアの成長により、旧来からのBBC等の影響力が相対的に低下していることに加え、ロシアや中国のように政治的志向の強い国際放送を提供し、西側諸国とは異なる国際世論形成を狙うプレイヤーも登場している。

これらの状況を鑑みると、他国の国際放送を十分意識しつつ、国際世論を効果的に形成し日本の安全保障政策に対して好意的な理解を生むために、国際放送により効果的な発信を行うことが重要であると考える。

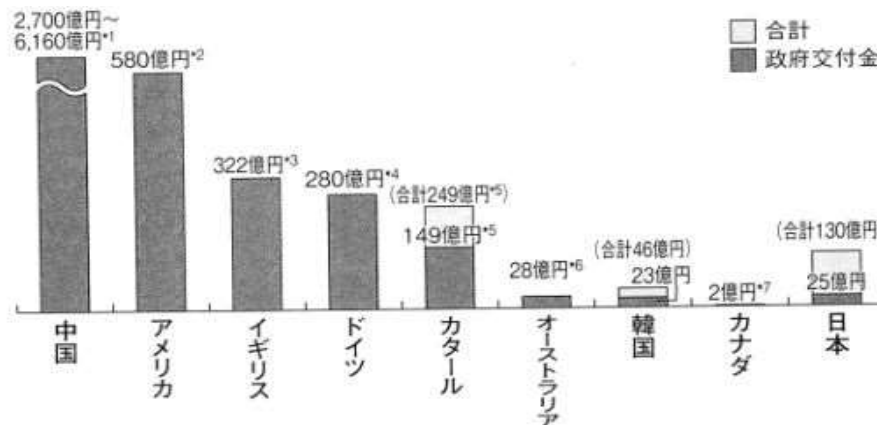
##### 3-1-2. 各国の国際放送の現状

伝統的に国際放送に強みを持つアメリカ、イギリスは、毎年数百億円規模の予算を投じ、英BBCワールド・ニュースや米CNNインターナショナル等、数億人規模の視聴者を獲得している放送局を支援す

るなど、国際放送をリードする存在である。BBCは2008年にアラビア語放送を開始し、アメリカは2003年からアラビア語放送であるアル・フッラ・テレビを開設するなど、新たなサービスに取り組む一方で、一部のラジオ放送の廃止やサービスの統廃合など、整理縮小の動きも見せている。

中国は、近年急速に国際放送における存在感を高めている。2000年からは中国共産党が管轄する中国中央テレビ（以下「CCTV」という。）に対し、他国をはるかに上回る年間約5,000億円程度の政府交付金予算を確保し、59の言語を通じて自国の情報を世界に発信している（図3-1）。現時点では4,500万人とされる全世界の契約者数の大半は在外中国人であるとも言われ、国際世論形成に係る影響力の大きさは不透明であるものの、アメリカ・イギリスという新旧の超大国の放送局が依然として一定の影響力を持っていることを考えると、超大国のメディアは国際世論形成に影響を持つグローバルメディアとなり得る可能性があると言え、今や超大国になりつつある中国が支援するCCTVについては、今後国際世論形成に強い影響を与える可能性があると考えられるため、注視する必要がある。

【図3-1】政府交付金による予算規模



【出典：パブリック・ディプロマシーにおける国際放送とは】

また、先進国のメディアと距離を置く形で支持を広げ、現在急成長を遂げているメディアが、中東カタールに拠点を置くアル・ジャジーラである。アル・ジャジーラは1996年に誕生した衛星テレビ放送局であり、欧米中心の視点とは異なるアラブの視点でグローバルニュースを提供し、設立後20年に満たないながらアラビア語圏を中心に急成長している。2006年には英語放送を開始し、欧米の放送局が撤退したバルカン地域で現地語放送を開設するなど、欧米各局と競合しない市場を開拓している。

アル・ジャジーラの急成長のきっかけとなったのが、アメリカのアフガニスタン侵攻とイラク戦争である。これらの戦争の実態をアラブの視点で世界に発信し、欧米の報道に偏りがある事を世界に伝え、結果的にグローバルな支持を得るに至った。

アラビア諸国のメディアはいずれも各国の専制政治下で統制され、放送内容が厳しく規制されていた。アル・ジャジーラもカタール王室をスポンサーとする同様の資本構造でありながら、ハマド首長の意向により、国境を越える中立性を確保するという強い意志に加え、衛星放送で規制を受けにくいこと、かつ設立経

緯からBBCの出身者が多く存在しグローバル化のノウハウがあったことが強みとなり、いかなる政治的意図も反映しないという原則を固持し、現在の繁栄を築くに至っている。

### 3-1-3. 日本の国際放送の現状

日本の国際放送は、NHK が主体となり行ってきた。現在、同局が行っている国際放送は、テレビ、ラジオおよびインターネットという3つの媒介を介して行われている。このうち、海外向けのテレビの国際放送には、NHK ワールド TV および NHK ワールド・プレミアム の2チャンネルが存在する。

NHKワールドTVは外国人向け英語チャンネルで、24時間放送、100%英語化しており、毎正時を区切りとして、放送のおよそ半分の時間を英語ニュース、残り半分が日本を紹介する英語番組という形で編成されている。約150の国・地域で約2億8,000万世帯視聴可能となっており（2014年6月現在）、同チャンネルが開設された2008年と比較すると、約100倍の世帯で視聴可能となったとされる。

一方、NHKワールド・プレミアムは在外邦人向け日本語チャンネルで、ニュース、ドラマ、音楽、子供番組等を配信している。ニュース・情報番組を中心とした1日約5時間程度は、放送法に基づく邦人向けテレビ国際放送として、パラボラアンテナがあれば誰でも無料で受信できる。それ以外のドラマ、料理番組、伝統芸能、スポーツ等は現地の衛星・ケーブル等の放送事業者に加入して、有料で視聴する。108の国・地域で約1,540万世帯が視聴可能となっている（2014年6月現在）。

NHK が調査した、NHK ワールド TV の視聴実態調査の結果（表 3-1）では、NHK ワールド TV の認知度はアジア地域においては 50%前後に達する一方、アメリカ・欧州地域においては 10%前後である。BBC には圧倒的に劣り、CCTV、France24、アル・ジャジーラにも後塵を拝している。唯一、韓国のアリランと比較すると若干優っている。また、視聴頻度については、韓国・香港においては 50%前後に達するものの、アメリカ・欧州地域においては 5%前後に過ぎない。

【表 3-1】NHK ワールド TV の視聴実態調査の結果（2013 年度）

	チャンネル名称認知度 (%)							視聴経験 (%)						
	日本	イギリス	中国	フランス	韓国		カタール	日本	イギリス	中国	フランス	韓国		カタール
	NHK ワールド TV	BBC	CCTV	France24	KBS	アリラン	アルジャ ジーラ	NHK ワールド TV	BBC	CCTV	France24	KBS	アリラン	アルジャ ジーラ
イギリス	7.8	85.9	30.8	23.8	-	1.5	46.0	4.5	65.9	16.2	9.7	-	1.1	16.8
ワシントン	10.8	80.6	15.7	13.5	-	3.8	53.1	7.3	60.8	9.2	10.1	-	2.4	25.8
ニューヨーク	8.3	77.4	21.2	12.8	-	4.8	45.7	4.6	58.0	12.9	7.8	-	3.7	19.5
フランス	8.1	67.6	16.9	62.6	-	2.9	43.5	4.3	31.1	8.5	41.6	-	1.8	14.6
韓国	69.9	78.8	51.8	-	-	69.9	-	63.2	74.1	47.0	-	-	66.7	-
香港	59.0	70.9	69.8	16.4	-	12.9	29.3	49.8	63.8	60.7	13.7	-	10.0	21.9
ベトナム	23.0	30.9	19.3	14.4	38.2	37.2	-	17.0	28.0	16.8	12.1	34.6	33.8	-
シンガポール	39.7	76.8	59.3	7.6	-	34.7	18.4	28.3	65.3	48.6	5.6	-	21.7	12.2
バンコク	10.8	16.9	18.2	-	3.3	3.7	3.7	8.2	13.9	14.4	-	2.8	2.7	2.5
トルコ	8.9	40.6	3.7	3.1	1.6	2.1	22.3	4.4	29.7	2.3	1.9	0.6	1.3	11.5

注1) 韓国、バンコク、トルコについては平成24年度、ベトナムについては平成23年度の調査による  
注2) 平成25年度の調査と平成24年度以前の調査では、調査方法等が異なるため、単純に結果を比較できないことに注意

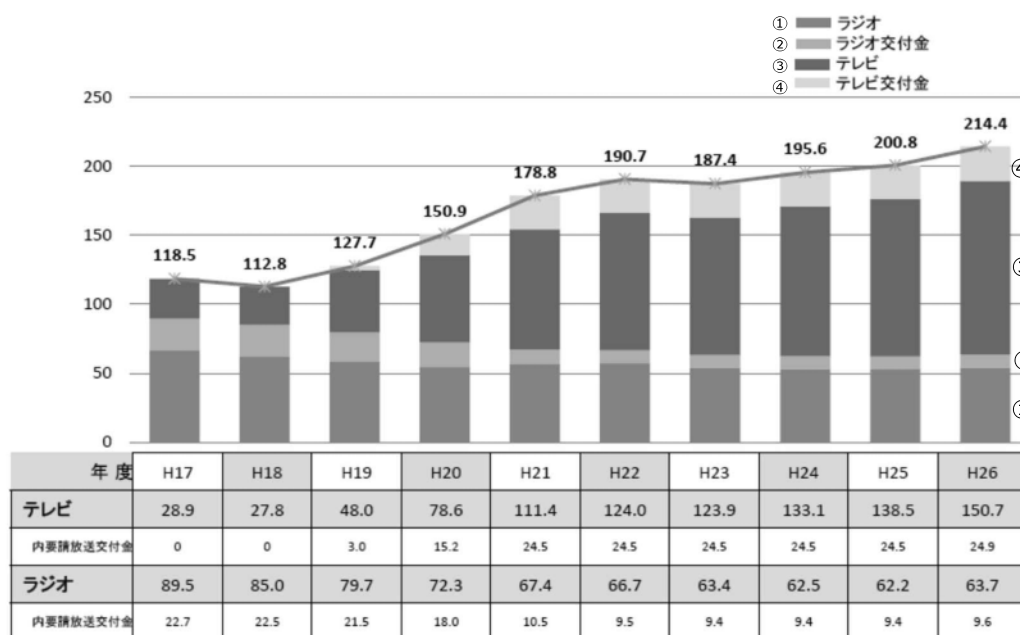
【出典：平成 26 年 NHK 海外情報発信強化に関する検討会（第 1 回）配付資料】

NHK国際放送の予算は、平成26年度(2014年度)で約214億円である。うち、約35億円は「要請放送」の実施に必要な費用として国が負担している。テレビによる国際放送の予算は年々増加しており、平成17年度(2005年度)の約29億に対して平成26年度(2014年度)は約171億、10年間で約6倍に増加している。一方、ラジオによる国際放送の予算は、近年、テレビによる国際放送や、インターネットによる情報発信が盛んになり、ラジオ以外の手段で国際情報に接する人が増加していること等から減少している(図3-2)。

なお、「要請放送」とは、NHKのテレビ・ラジオの国際放送で必要な放送項目を、総務相が指定して要請できると定めた放送法33条に基づく措置であり、2007年の法改正で「命令」から強制力の弱い「要請」に変更され、「編集の自由」への配慮規定も盛り込まれたものである。要請放送の放送事項は、次の事項に係る報道および解説である。

- ① 邦人の生命、身体および財産の保護に係る事項
- ② 国の重要な政策に係る事項
- ③ 国の文化、伝統および社会経済に係る重要事項
- ④ その他国の重要事項

【図3-2】NHK国際放送予算の推移



【出典：国際放送の現状 平成26年8月 総務省情報流通行政局】

### 3-1-4. 日本の国際放送の課題

NHKワールドTVは、1日の基本編成を6時間×4回としている。6時間のうち、毎正時30分間は英語ニュース、後半30分は日本・アジアの情報や文化を発信する、という構成が基本である。ニュースについては、日本国内での独自取材や地域放送局のレポートを強化し、日本についての情報をより充実さ

せ、北京やバンコクなどのNHKの取材拠点と連携して、中国や東南アジアに関するニュースを拡充しているもののまだまだ限定的であり、世界各国の情報が十分に提供されているとは言い難い。また、番組ラインナップは2014年度から43番組となり、一定程度拡充されてきているが、拡充された内容は日本文化を紹介する番組、日本の国際貢献の最前線を伝える番組等であり、今後は他国の情報を提供する番組の拡充についても検討が必要であるとする。

今回、我々が海外視察で宿泊したベトナムのハノイおよびホーチミンのホテルではNHKワールドTVが視聴可能であり、実際に視聴したが、約1～2時間程度で同じ番組が繰り返し放送されるなど、日本人にとっても必ずしも魅力のある番組構成とは言えない状況であった。また、国際放送のチャンネルは、NHKの他にBBC、CNN等複数用意されており、宿泊者にNHKを選択してもらうには、非常に厳しい競争環境にある。その競争を勝ち抜くためには、今後更なる広報活動と魅力ある番組制作が必要と考える。

総務省では、2014年8月から「NHK海外情報発信強化に関する検討会」を開催し、日本のプレゼンスを高め、その魅力や考え方を広めて日本に対する理解を深めてもらう観点等から、外国人向けテレビ国際放送（NHKワールドTV）の一層の充実強化を図るための実施体制、財源等および、放送コンテンツの海外展開に向けた取組と相まった海外情報発信強化について検討している。2015年1月にはその中間報告が発表され、「考えられる海外情報発信強化の方向性」が報告されている。その代表的なものとしては以下のとおりである。

- ①アジア発のニュース・情報発信の質的向上を図るため、東南アジアにおける取材拠点を充実させる。
- ②国際的な認知度等を高めていく上で、BBCやCNNにない、NHKワールドTVならではの強み、特徴、良さを打ち出す。その一環として、世界のオピニオンリーダー等を念頭に、「NHKワールドTV＝アジア情報を発信する信頼できる代表的な国際放送」との世界的な評価の確立を目指し、アジア発のニュース・情報発信の質的向上を図る。
- ③認知度向上のために、国際空港でのプロモーション視聴、各国の現地イベント、インターネットを活用したイベント等を通じた取組等により、プロモーション活動を更に強化する。

この報告では、他の国際放送と比較したNHKワールドTVの強みとして、アジア発のニュース発信の拠点になり得るという点を指摘し、そのための具体的な方向性を示している。視聴者数や投入予算の観点では、アジアにおける国際放送の雄はCCTVということになるが、中国共産党のメディアであるがゆえに中立性・透明性が十分でないとの批判が避けられない。一方、NHKワールドTVは中立性・透明性への信頼が比較的得られやすいこと、表3-1のとおり韓国や香港では一定の知名度を得ていること、東南アジアにおいて成長の余地があることから、今後アジアにターゲットを絞ることで、国際的にアジア情報の発信拠点として認知される可能性があるとする。

### 3-2. 米軍基地を巡る日本国政府と沖縄県民との溝

我々は沖縄の各方面に対し現地視察を行い、沖縄県庁、在沖縄アメリカ総領事、大田元沖縄県知事、地元新聞社等を訪ね、ヒアリングおよびディスカッションを行った。

視察を通じて我々は、沖縄の問題に対していかに浅い理解しか持ち得ていなかったかを痛感した。我々が事前に認識していた沖縄の米軍基地等に関する情報は、主に全国的なメディアが発信する情報であり、日本全体の外交防衛方針に関する視点で語られる情報である。その情報には、「政府が全体最適を考えて行動しているのに、沖縄がそれを理解せず抵抗している」という暗黙の認識が感じられる。我々のメンバーの多くも、同様の認識を持っていた。

しかし沖縄では、まったく異なる議論が展開されている。例えば、沖縄の主張は県内全基地の一斉返還といった現実性の低いものではなく、日米合意に基づく嘉手納以南の各基地が速やかに返還されることであり、返還後の県のあり方として、「沖縄 21 世紀ビジョン」が策定され、建設的な議論が進んでいることである。また、沖縄の世論として米上下院の議論にも注目し、海兵隊が不要ではないかとの議論が米国内で行われていることを認識したうえで、普天間基地の代替基地としての辺野古基地建設は不要ではないか、という主張を行っていることが、沖縄以外のメディアでは大きく取り上げられていないことを知ることができた。

背景にあるのは、住民が住む市街地で行われた激烈な地上戦の記憶であり、戦後 20 年以上に渡って米軍に占領され主権が制約された記憶である。沖縄では現在も工事を行うたびに不発弾が発見され、撤去作業が毎週のようにどこかで行われ、東京や大阪では不発弾処理はニュースになるが、沖縄では件数が多すぎてニュースにすらならないという現実がある。市街地を飛び交う軍用機やオスプレイ、不発弾処理、街中を行き交う米兵、それらが特に年配者には戦争の記憶や占領下の記憶を呼び覚ますという。普天間返還という単一の事象として捉えるだけでは、沖縄県民の考えを理解することは困難である。

在日本米国大使館のマーク・J・デイビッドソン氏によると、アメリカでは国務省の方針として、在日大使・総領事に対し、日本国民への理解・関与・影響を深め、アメリカの外交政策目標を達成すべく、日本語の習得や地元での広報活動などを実施するよう、指示を発しているという。現に、我々がお会いしたマグルビー在沖縄アメリカ総領事は、非常に日本語が堪能なばかりか、沖縄の歴史や文化に大変精通されており、我々を驚かせた。2 時間に渡る懇談の中で、沖縄の事情を詳細に把握し、本国・米軍関係者に伝達しよう、我々のように日本人に対しても沖縄と共存するアメリカ・米軍のあり方を正確に発信しよう、という意図が強く感じられた。

仮に沖縄側との間に大きな対立を残したまま移転を強行すれば、日米両政府が強硬策のみで基地移転を進めたという理解が広まり、日本が推し進めようとしている積極的平和主義が曲解されかねないと考える。

日本政府が沖縄に関する政策を進めるためには、まず沖縄県民の声を丹念に拾い上げ、国民的議論として日本の安全保障のあり方を議論する必要がある。政府の発信が沖縄においても理解を得るためには、その前提として沖縄県内の意見を傾聴し、ともに最善の策を探し続ける姿勢が不可欠である。

### 3 - 3. 靖国神社参拝報道に見る中国の巧みな情報戦略と日本の対応

日本政府は、ある国や団体からの主張が自らの主張と異なる理解に基づく発信だと認識した際、それを訂正すべく様々な活動を行っているが、その活動が効果を発揮しないばかりか、かえって発信元の国や団体、ひいてはその議論を見つめる国際社会からの失望と不信感を増大させている事例が散見される。



一例を挙げると、一昨年末に行われた安倍首相の靖国神社参拝を巡る中国からの批判への日本政府の応酬について、英ザ・タイムズ紙リチャード・ロイド・パリー支局長は読売新聞の取材に対し、次のように答えている。

「駐英中国大使は英デイリー・テレグラフ紙に靖国神社参拝を批判した寄稿をした。内容的に乱暴なものだったが、やり方はうまい。ベストセラー小説『ハリー・ポッター』の悪役ヴォルデモート卿に日本を例えたのは、英メディアの注目を引いた。日本大使の反論は『中国こそヴォルデモート卿だ』だった。テニスで打ち返すときは、スピンを付けて強力なボールでなければならない。そんなことも中国がイニシアチブを取っている印象を与えてしまう。」

中国の発信は、イギリスをはじめ国際的な議論を主導する立場にある西欧社会に広く受け入れられているベストセラー小説になぞらえることの効果を十分認識し、非常に効果的な発信を行ったことで、理論的に発信内容が正しいか正しくないかの議論以上に、中国の主張に一瞬でも耳を傾けさせる成果を生んだ。

瞬時に大量の情報が目の前を横切る現代において、一瞬であっても目を留めさせる情報は非常に重要である。この事例のように、ウィットに富んだ表現で発信がなされることは、安全保障の専門的な議論に全く興味のない大衆層までも巻き込み、近年急速に普及したソーシャルメディアに乗って、爆発的に拡散する可能性が高い。外交・安全保障の高度な議論を全く知らない層が、「日本はハリー・ポッターでいうところのヴォルデモート卿らしい」と話題にすることは、日本の安全保障政策の信頼性が国際世論全体の中で損なわれかねず、問題である。事象そのものの善し悪しとは別に、事象に係る発信や報道の仕方によって国際世論の形成が左右されるということを示す事例だと考える。

### 3-4. 戦後70年の節目に「日本版ワイトゼッカー演説」を

今年には戦後70年の節目であり、各国が様々な形で国際社会にアピールすると予想されている。中国はロシアと「反ファシズム・抗日戦争勝利70周年」記念行事の共同開催で合意し、韓国にも参加を呼び掛けるとともに、9月3日を「抗日戦争勝利記念日」にすることを決めた。歴史をプロパガンダに利用する中国の姿勢は容認し難いものの、挑発に乗って日本の政治家が戦前を肯定するような言動を行えば、日本が国際社会から孤立し、日米同盟も揺らぎかねない。

安倍晋三首相は終戦記念日の8月15日に戦後70年談話を出す考えを表明した。談話作成にあたっては有識者会議の議論を踏まえるという。安倍首相の周辺には、戦前への反省を「自虐史観」と排する人が少なくないが、こうした考え方は日本が積み重ねてきた「和解」への努力を水泡に帰しかねない。70年談話には、戦後50年時の村山富市首相談話など、過去の政府見解の延長線上で戦争に対する責任を背負い続ける意思と、戦後の歩みの肯定、未来を展望する姿勢を表現することが求められる。

戦後70年の節目に当たり気づかされることは、日本が先の戦争以後70年間一度も外国軍と戦闘行為を行っていないという事実に加え、世界全体がこの70年間、大戦争を起こさずに済んだという事実である。これは、20世紀に2度も起こってしまった世界大戦のあまりにも大きな代償を世界中の人々が正面から受け止め、二度と同様の惨禍を起こしてはならないと決意し実行したことの賜物であり、全人類

の英知を示すものであると評価したい。

1985年、第二次世界大戦終結から40周年の節目に行われた西ドイツ（当時）連邦議会でのワイツェッカー大統領による演説「過去に目を閉ざす者は現在にも盲目となる」という言葉は、その後のドイツにおける当該戦争とナチスに対する認識を決定づけ、ドイツの対外イメージを大きく改善させた名演説であるとして、あまりにも有名である。

氏の訃報を伝えた本年2月1日付け日本経済新聞朝刊によると、上記の演説のメッセージは2つあったという。1つはナチスの残虐性を戦後生まれの世代に伝えたこと、もう1つは、敗戦がナチスの暴力からの解放であり、ナチス政権下での政策が誤りだったと位置づけたことにあるという。また、氏の父親がナチスの外交官であったゆえに、上記の発言は重く受け止められ、ドイツが戦争責任を背負い続ける姿勢を示し、ドイツの歴史観の方向性を決定づけた。

これらの背景には、1970年前後にドイツ内外にて発生していたナチス擁護論やホロコースト否認論への警戒があったものと考えられる。アウシュビッツでのホロコーストに疑問を持ち、ナチスの政策を肯定する論者は、自らを「歴史修正主義」と呼んだ。現在に至るまでこれらの論調はごく一部で散見されるものの、ドイツほか西欧各国ではナチスの政策肯定やユダヤ人虐殺の史実を否定することを法律で禁止し、不幸な歴史を繰り返さない強い意志を内外に示している。

上記の演説により、これらの論調に影響された戦争を知らない世代がドイツを国際社会から再び孤立させる事態を防ぎ、戦後および将来へのドイツの歩みをナチスとの対比で肯定し、国民に自信を植え付ける効果を生んだ。

安倍首相の祖父は元首相の岸信介氏である。岸氏は戦時下の東條内閣で国務大臣を務め、戦後A級戦犯に指定された経験も持つ。祖父である岸氏のこれらの経歴と、首相が以前から公言する改憲への意思や靖国神社参拝等の行動とがあいまって、国内外の一部から“歴史修正主義”と受け取られている。

安倍首相こそ、自らの祖父の経歴をも踏まえたうえで、日本に係る戦争の反省と戦後の歩みを総括するのみならず、冷戦やグローバリゼーションという形を通じ第二次世界大戦以降の平和な国際社会を築き上げた全世界の英知を称え、「日本版ワイツェッカー演説」を行うに最適な人物であると思われる。日本が過去の歴史を直視し、戦争責任を今後も負い続ける覚悟を示すとともに、この70年国際社会が今日の枠組みを築くにあたり、その構築の一端に貢献できたことを誇りとして表現し、日本の今後の世界観を内外に示す意思表示を行う絶好の機会であると前向きにとらえ、首相が行う8月の演説に対して、我々は大いに期待する。

## 第4章 提言

第1章では戦後から現在に至るまでの日本周辺の国際情勢について、第2章では日本の安全保障政策の変遷について、それぞれ述べた。また第3章では、日本の安全保障政策に係る情報発信について、現状と課題を分析した。

そして本章では、「はじめに」で述べたあるべき姿と現状との相違点を整理し、日本の強みと課題を明示し、その課題の解決手段として、我々は「日本全体が一致団結し、戦後日本の歩みを支えた国際社会への感謝の意思を全世界に発信し、日本に好意的な国際世論の創生」を提言する。

また、この提言を実行することで、日本に対し好意的な国際世論を創生し、日本が世界の平和と安全を主導する国となることで、「戦争をさせない世界」の実現を目指す。

### 4-1. 日本の主観的意図と受容側の認識とのギャップ

第1章および第2章で述べたように、冷戦後日本を取り巻く環境が急激に変化していること、すなわちアメリカの相対的軍事力低下、中国の台頭、周辺国の現状、日本の経済力の相対的低下、非国家主体の台頭など非伝統的脅威の増大等について、日本は現状を的確にとらえ冷静に対応し、日本版NSCの設置、国家安全保障戦略の制定を行い、集団的自衛権の行使を容認する閣議決定を行うとともに、関係法制の整備に着手している。我々は、これらの対応はアジア太平洋地域をはじめ世界の安全保障に貢献するものであり、その点について日本は国内外において正しい受容・認知を生むような発信を行うべきであると考えます。

一方で、第3章で述べたとおり、NHKの国際放送をはじめ、特に海外に向けて日本の安全保障政策に関する情報を発信する媒体が質・量ともに他国と比べて脆弱であり、世界情勢の変化にすばやく対応しアジア太平洋ひいては世界の安全保障に貢献するという日本政府の意図が伝わらないことから、日本の主張が政府の意図に沿って理解されず、さらには靖国神社や慰安婦問題等について、“歴史修正主義”“右傾化”といった認識のもと、日本に対して必ずしも根拠のない批判を含む他国の主張が強力に発信され、国際的に広がりかねない状況に陥っている。

また国内においても、政府の政策に十分な理解が伴っているとは言えず、集団的自衛権の行使容認や沖縄基地移転問題等について“平和主義からの転換”“軍国主義化”といった誤解が生じ、一部に政府の意図と異なった理解に基づく批判が生じている。日本政府においても、上記のようなパーセプションギャップを解消しようとするあまり、自らの主張を繰り返し発信することに拘泥し、自らの主張と異なる国内外の多様な意見に対して傾聴する姿勢が疎かになり、かえって批判者の不信感を増大させている。

日本の政策が正しく理解されず根拠に乏しい批判を招くことは、国内においては、安全保障政策への国民の理解が得られず、本来行われるべき具体的な安全保障政策の議論を妨げることが懸念される。また海外においては、日本と友好関係を結ぼうとする国を遠ざけ日本と利害を一致しない他国を利用すること、および各国との友好関係が低下することで、防衛上のリスク増大のみならずグローバル化した経済活動へも悪影響を及ぼすことが懸念される。いずれも、国家戦略上重大な問題であると考えます。

#### 4-2. 「戦後日本の歩みそのもの」が日本最大のソフトパワー

国際世論の形成に影響を与えるような効果的な発信を行うためには、その裏付けとして日本が強力なソフトパワーを有していることが必要である。では、日本が持つ強力なソフトパワーとは何か。

我々は、日本が持つ最大のソフトパワーは、先の大戦で戦争の悲惨さを痛感し、二度と同様の惨禍を繰り返してはならないという、全国民が共通の認識のもとにたどってきた、戦後 70 年にわたる平和国家日本としての歩みそのものであると考える。

安全保障政策では、戦争の相手国であったアメリカの民主主義という価値を受けいれるとともに、自らの軍隊を放棄し、日米同盟という国際公共財を構築することで、アメリカとともに東アジアの安全保障に寄与している。

経済政策では、経済基盤を立て直すべく、国際社会からの多大な支援を受けつつ、国民が一丸となって戦後復興に取り組んだ結果、世界有数の経済大国という今日の繁栄を実現した。その成長を国際社会に還元する形で、ODA などの国際支援によりアジア太平洋地域はじめ世界の各国に対し自立支援を軸にした援助を実施し、各国の発展に寄与している。

国際世論形成については、世界唯一の被爆国であるという悲しい歴史を教訓に、一瞬で世界を滅ぼしかねない核兵器の恐ろしさについて国際世論に強く働きかけた結果、核兵器の使用が非人道的であるという国際世論を形成することに成功し、冷戦下に何度も発生した核戦争の危機の際、世界の首脳に核兵器の使用を思いとどませた。また、戦後日本に何度も訪れた自然災害、公害といった苦難をその都度国民一丸となって克服し、困難に立ち向かう強さを世界に示した。

先の戦争により二度と同様の悲劇を繰り返さないという強い決意に加え、日本人が古来より有している団結力と困難に立ち向かう力によって成し遂げたこの実績こそが、世界の人々を惹きつけ得る魅力であると考えられる。この実績を効果的に世界に発信し共感を得ることで、日本に好意的な国際世論を創生することが重要である。よって次にその手段について述べる。

#### 4-3. 安全保障政策に関するパブリック・ディプロマシーの強化

近年注目されている外交手段として、「パブリック・ディプロマシー（以下、『PD』という。）」が挙げられる。日本語では「対市民外交」や「広報外交」と訳されることが多い言葉であり、ソフトパワーに基づく手法の一つである（表 4-1）。

PD について、外務省は「伝統的な政府対政府の外交とは異なり、広報や文化交流を通じて、民間とも連携しながら、外国の国民や世論に直接働きかける外交活動」とし、また PHP 総研 金子将史氏は「自国の対外的な利益と目的の達成に資するべく、自国のプレゼンスを高め、イメージを向上させ、自国についての理解を深めるよう、また自国の重視する価値の普及を進めるよう、海外の個人および組織と関係を構築し、対話を持ち、交流するなどの形で関わったり、多様なメディアを通じて情報を発信したりする活動」と定義している。

グローバル化の進展により、政府以外の多くの組織や個人が様々な形で外交に関与するようになり、政府として日本の外交政策やその背景にある考え方を自国民のみならず、各国の国民に説明し、理解を得る必要性が増していることが背景とされる。2004 年には外務省に海外広報と文化交流を統

合した広報文化交流部が新設されているが、中国をはじめ他国も同様の活動に注力している一方で、日本の取り組みについては、内外での認知や効果において不十分であると言わざるを得ない。

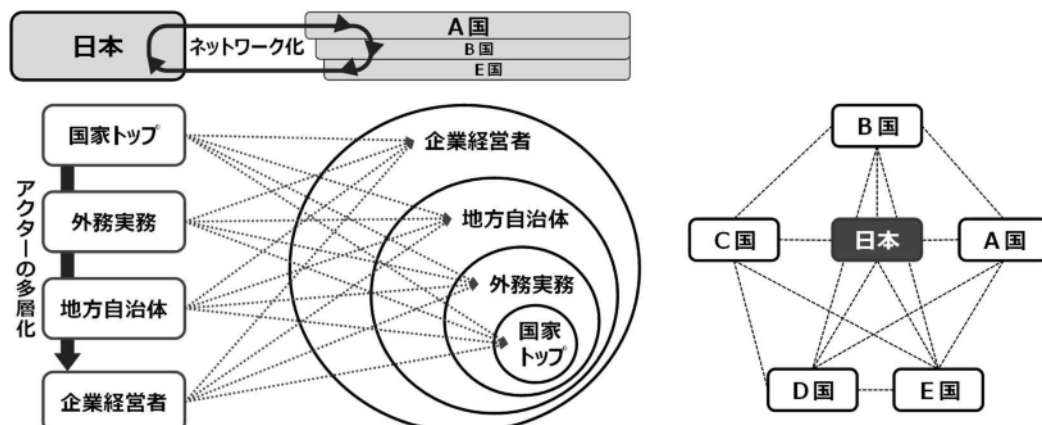
よって、日本に好意的な国際世論を創生する手段としては、日本中に PD の考え方を広く普及させ、政府高官だけでなく、外交実務者レベルの交流、学識経験者等の有識者層間の交流、姉妹都市など地方自治体間の交流、民間企業経営者層間の交流、民間企業管理職クラスの交流など、日本全体が一致団結し PD を行ういわば“外交官”となり、多層的な交流により、戦後日本の歩みについて国際的な理解を得ることであると考え（図 4-1）。なお、次では発信コンテンツについて述べる。

【表4-1】伝統的外交とPDとの比較

	伝統的外交	パブリック・ディプロマシー
主要アクター	国家	人々
パワーの源泉	強制	魅力
外交戦略	権力闘争、政治的駆け引き	国際貢献、相互利益
目的	直接的な国益実現	国益実現のための環境醸成
方法	プロパガンダ、 一方的な発信	パートナーシップ、 ネットワーク形成
政府の役割	指示	調整
情報の取扱い	秘密保持、機密重視	情報公開、相互信頼関係、 確実性確保
国際枠組み	二国間	多国間
基本的な発想	勝者／敗者	相互利益
戦争	領土・経済利益の追求	価値実現・ 国際社会安定を追及

【出展：Mark Leonard and Vidhya Alaleson, *Going Public*】

【図 4-1】 多国間における多層的な人々によるパブリック・ディプロマシーの実施イメージ



【筆者作成】

#### 4-4. 戦後日本の歩みを支えた国際社会への感謝

戦前日本は、満州事変に関する国際世論への反発から1933年に国際連盟の脱退を表明し、国際的に孤立し戦争への道を突き進んだ。先の戦争は交戦した国や侵略した国への反省だけでなく、国際秩序に対する挑戦を行ったという点で反省しなければならない。

一方で、国際社会は戦後まもなく日本の国際社会への復帰の門戸を開き、日本は再び国際社会の枠組みに復帰することができた。冷戦による新たな国際秩序の形成時期であったという事情もあるが、戦後6年目の1951年にはサンフランシスコ講和条約の締結により西側諸国は日本の再独立を承認した。その後、ソ連、韓国、中国とも順次国交を回復し、東南アジア各国とも関係を回復した。

さらに、戦後の混乱期から高度経済成長期に至るまで、国連、UNICEF、UNESCO、世界銀行などの国際機関からの有形無形の多大な援助が、日本の復興を大きく支えた。

我々は、戦後日本が平和国家として経済成長し国際社会に貢献できたことは、ひとえに国際社会からの支援と寛容の恩恵あってこそその賜物であり、国際社会に感謝のメッセージを発信すべきであると考え。そして、その発信は声高に行うのではなく謙虚さを伴いつつも、日本のソフトパワーである平和国家の歩みを裏打ちする内容であることが効果的であると考え。

実例として、昨年7月に安倍首相がオーストラリア・キャンベラで行い、米欧アジアの政府関係者や有識者の間で注目を集めた議会演説が挙げられる。今年2月8日付け読売新聞朝刊によると、戦争への痛切な反省を示し、日豪間で解決済みの戦後処理についてあえて踏み込んだ内容で、相手に気持ちを寄せて尊敬を示し和解の土壌を作ったと評価されている。安倍首相は、国際社会の寛容と許しに対して深い感謝を示したかったと語っている。このように感謝の気持ちを発信することが、日本に好意的な国際世論の形成に寄与する例であり、同様の取り組みが期待される。

また、国際社会に発信する内容は、日本人に対しても共感と感動を呼ぶ内容であることも重要である。なぜなら、PDは政府発信だけでは効果が低く、同じメッセージを多様な層がそれぞれの立場と言葉で何度も繰り返すことにより効果を増すからである。有識者層から一般の大衆まで、多くの階層で共有し日本全体が一致団結し発信できる、短く平易な言葉で表現することが重要である。

#### 4-5. 提言の実行により期待される効果

第1章および第2章で、脱戦争の時代にあっては価値や文化といった国家としての魅力が重要性を増すなか、日本は軍事力や経済力に加え、日本のソフトパワーによる国際世論形成を複合的に組み合わせることの必要性を述べてきた。

我々は、積極的平和主義とは、「戦後日本の価値観を世界が共有することを推進し、アジア太平洋ひいては世界に戦争を起こさせないよう、日本が能動的に関与すること」であると理解している。

本提言の実行により、戦後日本の歩みに対する国際社会への感謝、という価値観が国際社会に広まることで、日本に好意的な国際世論を創生する効果が期待され、日本が今後実施していく積極的平和主義の理念が正しく伝わり、支障なく政策を実行できることで、アジア太平洋ひいては世界の安全保障に日本が寄与することができる。

戦後日本の歩みという実績と国際社会への恩返しという意思表示は、国際社会に好意的に受け入

れられ、日本のソフトパワーを確固たるものにできる。その魅力により、日本をパートナーとして選択する国が増え、大きなネットワークを構築できると考えられる。

多くの国が関わるネットワークができれば、個々の国の軍事的な抑止力や発信力は小さくとも、集団としての大きな力となり、「戦争をさせない世界」を実現するネットワークが実現する。

仮に日本を攻撃し、日本の価値観や資源を毀損する試みを行う存在が現れても、恐れる必要はない。ネットワークの所属メンバーは、日本に対する尊敬を持ち、困った時は援助を惜しまないメンバーばかりである。日本がもし被害を受ければネットワークとしてともに嘆き悲しみを共有し、ネットワーク全体でその相手への反感を醸成する。そのような状況下で、挑戦者はネットワーク全体を敵に回すことは不可能になり、攻撃を諦めざるを得なくなる。その効果は、NATO や EU、ASEAN の成功が証明している。

そして、国際社会から離反しようとする国があれば、国際社会は全力で阻止しなければならない。それは、孤立した国はやがて国際社会全体と対決しなければならなくなるからである。

くれぐれも日本は国際連盟を脱退し、国際社会の一員であることを自ら放棄の上、孤立の道歩んだという過去を決して忘れてはならない。二度と戦争をしない、戦争をさせない国であるために、常に国際社会の一員として、国際社会に貢献する存在であらねばならない。

## 第5章 我々のアクションプラン ～“Thanks to Peace, JAPAN 2020” キャンペーンの実施～

第4章では、戦後日本の歩みを支えた国際社会への感謝の意思を発信し、日本に好意的な国際世論を創生することを提言したが、その具体的な方法として、我々は、戦後70年の節目を契機に、また東京五輪開催を見据えて、日本中の人々が世界に繰り返し発信する、“Thanks to Peace, JAPAN 2020” キャンペーンの実施を提唱する。

この短いメッセージには「今日の世界の繁栄は、第二次大戦以降、世界大戦を起こさずに進んだ国際社会の世界平和の歩みの成果であることを踏まえ、戦後二度目の東京五輪を機に、この世界平和の歩みに改めて感謝を示し、日本も国際社会の一員として将来もこの平和の歩みに積極的に寄与していくという意思を世界に宣言する」という意を含めている。また中国および韓国が、日本の積極的平和主義に対して展開する、日本の右傾化、軍国主義化といったプロパガンダに対抗し、平和国家日本に対する世界の理解をさらに深化させる狙いも併せ持つ。

キャンペーンの対象は、東京五輪開催前後の期間に訪日する外国人観光客および日本在住外国人とし、彼らが日本国内を観光する際や、東京五輪情報など日本の情報を検索する際、日本が世界に発信する感謝メッセージおよび戦後日本の歩みについて、無意識にかつ好意的に受容すること、ならびに彼らが発信に感動を受け母国内に向けて再発信することを狙うものとする。また、日本人と異なる歴史認識を持つ外国人も比較的抵抗感なく見られる表現に留意した発信とする（表5-1）。

【表5-1】 “Thanks to Peace, JAPAN 2020” キャンペーン具体的な活動

コンセプト	ツール（例）	実施プラン
いつでも どこでも	広告看板、東京五輪ロゴ 空港、駅、ホテル、観光地 移動経路、飛行機・電車外装	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感謝のメッセージを各国語表記</li> <li>・戦後復興の歩みをそと織り込む</li> <li>・収益金は ODA 資金などに活用</li> <li>・各国向けカスタマイズ動画配信</li> <li>・統一ロゴ制定、あらゆるツールで使用</li> <li>・キャンペーンソングを各国語で</li> <li>・平和な日本を楽しめる空間</li> </ul> <p>→評判になり、各国で再発信される 拡散効果を期待</p>
身近に 手にとって	入場チケット 乗車券、搭乗券 Free Wifi ポータル 東京五輪グッズ、お土産	
見て 楽しみ	動画、マンガ 映画、音楽 国際放送、ネット 東京五輪開会式	

アベノミクスによる円安効果の追い風などを受け、訪日外国人数は2011年の約600万人から2014年は約1,300万人に急増した。政府は訪日外国人観光客を年間3,000万人まで引き上げることを目標としており、東京五輪が開催される2020年に向け、今後も外国人観光客が増加する見込みである。



2013 年の訪日外国人の内訳の上位を占めるのは、韓国が全体の 24%、台湾が 13%、中国が 13%、米国が 8%、香港 7%となっている。領土問題や歴史認識問題などで日中韓の関係が冷え込んでいる中でも、訪日外国人の過半数がハングルおよび中国語圏からである点は注目に値する。彼らが日本に来る際に調べる観光情報に、日本の発信したいメッセージをうまく絡ませ、認知を得る方法が効果的であると我々は考える。

#### ①活動のシンボル “Thanks to Peace, JAPAN 2020”

活動のシンボルとして、“Thanks to Peace” の統一ロゴマークを作成（図 5-1）し、あらゆる媒体でこのメッセージを统一的に発信する。なお、「JAPAN 2020」の部分を他の国際的イベントに入れ替えることで、東京五輪終了後も、活動を継続する（図 5-2）。

【図 5-1】 “Thanks to Peace”  
キャンペーンの統一ロゴマーク



【図 5-2】 東京五輪用ロゴマーク



#### ②発信するコンテンツ

我々の提言である、「日本全体が一致団結し、戦後日本の歩みを支えた国際社会への感謝の意思を全世界に発信し、日本に好意的な国際世論の創生」を実現させるために、「世界各国への感謝」「戦後復興の歩み」「戦争をさせない世界の実現」の 3 つを要素とした、コンテンツを用意する。

##### （1）世界各国への感謝

感謝の言葉を、各国の言語で表現し、直接的に感謝の意を伝える。この感謝という言葉には、「来日してくれてありがとう」「戦後や災害の復興を支援してくれてありがとう」「友好国であってくれてありがとう」など、様々な感謝の意を含んでいる。例えば、上野動物園の紹介にパンダが登場し、国交回復とともにパンダを提供してくれた中国に感謝のメッセージを発信するような仕組みを考えている。

##### （2）戦後復興の歩み

焼け野原からスタートした戦後 70 年の復興の歩みを理解できるように、東京五輪会場や観光地の案内に付随させて、戦後直後の状況とその後の復興の歴史・現在の状況とを対比する。例えば、航

空写真や動画の比較により、戦後の焼け野原、1964年の東京オリンピック・パラリンピック、現在の状況の違いを示す方法であれば、言語や文化を超えて伝わるため、効果的であると考えている。

また、復興の歩みについても、世界への感謝を含んだ内容にすることが効果的である。例えば、新幹線の説明には「世界銀行からの融資で建設できた」など、戦後復興に国際社会の支援があったことを記載し、感謝を表現することで、好意的に受け入れられると考える。

### (3) 戦争をさせない世界の実現

戦後の日本は、自身の復興と合わせて ODA により各国の復興にも寄与し、世界的に評価の高い自立支援の取り組みにより、ベトナムをはじめ東南アジア各国の今日の繁栄に貢献した。近年日本が提唱し、国家安全保障戦略や ODA 大綱にも明記されている「人間の安全保障」は、今後中東やアフリカなどで困窮する人々に、日本や東南アジアが享受した経済基盤の安定をもたらし、その結果として人々の心に平和とゆとりを与え、不毛な紛争を起させない効果を生むものである。過去から現在に至るまで数多く行われた戦後日本の国際貢献活動実績の紹介は、国外のみならず日本国内に向けてもこれらの活動の意義を周知するうえで有効なコンテンツであると考えている。

### ③ 実行組織

キャンペーンの実行組織は、東京五輪など各種国際イベント誘致委員会・AC（公共広告機構）・広告代理店、さらには、CSR の観点も視野に入れ、各種経済団体などに加盟する企業などを中心に、参加者を募り、プロジェクトを形成する。

本キャンペーンについては、東京五輪開催を契機として開始するものであるが、東京五輪以外のイベントとも組み合わせ、継続的に実行することにより、長期的な世論創生が可能になり、日本の政策がより実施しやすくなると考えられる。我々関西の企業人としては、関西財界が関西の中長期的な発展に向けて好機ととらえている、2019～2021年に開催される3大スポーツイベント（ラグビーワールドカップ2019、東京五輪2020、関西ワールドマスターズゲームズ2021）を中核イベントと位置づけ、それぞれの実行委員会との連携により、プロジェクトを実施するのがよいと考える。

また、「Thanks to Peace アンバサダー」も積極的に募集し、日常的にロゴマーク入りのピンバッチを着用してもらうなど、積極的に日本の感謝の意を発信してもらうことも考えている。

なお、日本の若年者など戦後復興に係る国際社会からの支援に実感のない世代がアンバサダーとして参加することにより、活動を通じて日本の戦後復興の歩みを学び、国際社会に感謝する気持ちが醸成される効果も期待される。

さらに、外国人のアンバサダーについては、インバウンドとの相乗効果やアンバサダー本人が日本ファンになることに加え、間接的に母国や他国に再発信し、さらに日本ファンを増やす可能性のある存在であることから、日本の安全保障政策への理解という国際世論の創生のため、積極的に取り込みたい。

### ④ 予算

このキャンペーンはPDの一環としての取り組みであり、主たる目的はあくまで日本政府が進める積極的

平和主義を後押しするものである。従って、政府の関与は不可欠であるが、民間企業が CSR の観点でプロジェクトに参加し、資金を提供することで、国の負担は軽減できる。さらに、日本国外も含めた東京五輪以外の各種のイベントと組み合わせることで、少ない予算で大きな効果を達成できると考える。

ただし、国として意図する安全保障政策の方向性と相違が無い発信を心がけ、随時チェックする仕組みが必要である。

#### ⑤開始時期

キャンペーンの開始時期は、今年が戦後 70 年の節目、2020 年東京五輪開催に向けてのキャンペーン開始時期であり、増加する外国人観光客による自国拡散も視野にいれ、早々に実行することが望ましい。

## おわりに

我々サイバー適塾第13期生安全保障グループは、日本および日本を取り巻く安全保障政策の現状を学び、あるべき姿について議論を重ねた。どのメンバーにとっても、日頃の業務からかけ離れた分野での議論に戸惑いながら、国内外の視察を通じて日本のこれまでの歩みと今後のあるべき姿に対して全員のベクトルが統合し、ここに提言をとりまとめるに至ったことに、深い感慨と達成感を禁じえない。

我々が課題として抽出した「発信」について、メンバー同士で侃侃諤諤の議論を行いたどり着いた結論は、戦後日本の70年間の歩みそのものが日本の強みであり、他国の人々をひきつける魅力であるという点である。外交・安全保障という、我々ビジネスマンにとって馴染みのない分野での議論であったが、日本の強みを理解できたことで、今後我々がビジネスの現場で世界の人々と関わっていく上でも、自信を持って日本の魅力を発信し、日本のファンを増やしていけるのではないかと考える。我々一人ひとりが“外交官”の意識を持って、世界の人々に日本の感謝と強みを発信し、ビジネスを通じて日本および世界の安全保障に貢献したい。

未筆ながら、本提言をまとめるにあたり多大なるご指導ご鞭撻を賜った、京都大学大学院法学研究科 中西寛教授、基調講演を賜った株式会社昭和丸筒 佐藤潤代表取締役会長、また国内外の視察において多くの気づきを与えてくださった皆様に、改めて深く御礼を申し上げます。

## 【語句の補足説明】

はじめに

### ◆安全保障

ある集団が生存や独立などの価値ある何かを、何らかの脅威が及ばぬよう何かの手段を講じることで安全な状態を保障すること。また、その目的のための体制・組織などを指す場合もある。国際関係における安全保障は主として他国からの防衛をその主眼に沿えるもの。

### ◆ODA（政府開発援助：Official Development Assistance、略称：ODA）

発展途上国の経済発展や福祉の向上のために先進工業国の政府および政府機関が発展途上国に対して行う援助や出資のこと。

## 第 1 章

### ◆グローバリゼーション

社会的あるいは経済的な関連が、旧来の国家や地域などの境界を越えて、地球規模に拡大して様々な変化を引き起こす現象。グローバル化ともいう。

### ◆パブリック・ディプロマシー

国際社会の中で自国の存在感を高め、自国のイメージを向上させ、自国に対する理解を深めるために、従来のやり方である相手国政府に向けるのではなく、相手国の国民に直接働きかけていく外交活動。

### ◆ソフトパワー

国家が軍事力や経済力などの対外的な強制力によらず、その国の有する文化や政治的価値観、政策の魅力などに対する支持や理解、共感を得ることにより、国際社会からの信頼や、発言力を獲得し得る力のこと。

### ◆BRICs（Brazil, Russia, India and China）

2000 年代以降著しい経済発展を遂げているブラジル、ロシア、インド、中国の 4 ヶ国の総称。

### ◆ソーシャルメディア

誰もが参加できる広範的な情報発信技術を用いて、社会的相互性を通じて広がっていくように設計されたメディア。双方向のコミュニケーションができることが特長。

### ◆覇権主義

国家またはそれに準ずるものの、外交・軍事における傾向の一種。当該国の実利的利害関係にのみ基づいて他国に対する対応を決定し、敵対国に対する侵略戦争や先制攻撃によって（若しくは挑発を行なって相手に攻撃させ開戦の正当性や大義を主張し）領土の拡大や自国の安全保障を行い、同盟国や敵対国の反対勢力に対する軍事・経済協力を進めること。

### ◆グリーン・ニューディール

2008 年 7 月 21 日にグリーン・ニューディール・グループが発表し、新経済財団（NEF、New Economics Foundation）により出版されている報告書、もしくはその内容に沿った政策の名称で、地球温暖化、世界金融危機、石油資源枯渇に対する一連の政策提言。

◆日米安全保障条約

1951年9月、対日講和条約と同時に日米間で結ばれた条約。講和による占領軍撤退後の日本の安全を保障するため、米軍の日本駐留を定めた。1960年の改定交渉によって新安保条約（正称：日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力および安全保障条約）が締結され、新たに日米両国の共同防衛義務・米軍の軍事行動に関する事前協議制度などが定められた。

◆日米地位協定（日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力および安全保障条約第6条に基づく施設および区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定）

在日米軍による施設・区域の使用を認めた日米安全保障条約第6条を受けて、施設・区域の使用の在り方や日本における米軍の地位について定めた国会承認条約。

◆アジア回帰

2020年までに米国の空軍と海軍の軍事力の60%をアジアに再配置するという決定。

◆アジアへのリバランス

米国がこれまでの世界戦略を見直して、その重心をアジア・太平洋地域に移そうとする軍事・外交上の政策。リバランスとは「再均衡」という意味である。

◆GDP（国内総生産：Gross Domestic Product、略称：GDP）

国内で、1年間に新しく生みだされた生産物やサービスの金額の総和のこと。

◆南京事件

日中戦争初期の1937年に日本軍が中華民国の首都南京市を占領した際（南京攻略戦）、約6週間から2ヶ月にわたって中国軍の便衣兵、敗残兵、捕虜、一般市民などを殺したとされる事件。この事件については、事件の規模、存否を含めさまざまな論争が存在している（南京大虐殺論争）。南京大虐殺、南京大虐殺事件、南京虐殺事件、The rape of Nankingなど多様な呼称がある。

◆ホロコースト

第二次世界大戦中のナチス・ドイツがユダヤ人などに対して組織的に行った大量虐殺を指す。

◆NGO（非政府組織：non-governmental organizations、略称：NGO）民間人や民間団体のつくる機構・組織。

◆ロビー活動

特定の主張を有する個人または団体が政府の政策に影響を及ぼすことを目的として行う私的な政治活動である。議会の議員、政府の構成員、公務員などが対象となる。

◆イスラム国

2014年にアブ・バクル・アル・バグダディの下、アル・カイダから分裂したアル・カイダ系テロ組織と、旧フセイン軍の残党が融合したテロ組織。イラク・シリアの各一部を武力侵略の上、一方的に国家樹立を宣言しているが、国際的に国家として承認されていない。

## 第2章

### ◆専守防衛

防衛上の必要があっても相手国に先制攻撃を行わず、侵攻してきた敵を自国の領域において軍事力（防衛力）を以って撃退する方針のことを意味する。

その内容は、全般的な作戦において、相手の攻撃を受けてから初めて軍事力を行使すること、その程度は自衛に必要最低限に範囲にとどめ、相手国の根拠地への攻撃（戦略攻勢）を行わないこと、自国領土またはその周辺でのみ作戦することなど。

### ◆人間の安全保障

人間一人ひとりに着目し、生存・生活・尊厳に対する広範かつ深刻な脅威から人々を守り、それぞれの持つ豊かな可能性を実現するために、保護と能力強化を通じて持続可能な個人の自立と社会づくりを促すという考え方。

### ◆国際連合平和維持活動

紛争において平和的解決の基盤を築くことにより、紛争当事者に間接的に紛争解決を促す国際連合の活動。

### ◆国家安全保障会議

日本の行政機関の一つ。国家安全保障会議設置法に基づき、国家安全保障に関する重要事項および重大緊急事態への対処を審議する目的で、内閣に置かれる。

### ◆有償借款

発展途上国に対して低利で長期の緩やかな条件で開発資金を貸し付けることにより、発展途上国の発展への取り組みを支援する仕組み。

### ◆TICAD（アフリカ開発会議：Tokyo International Conference on African Development）

アフリカ諸国首脳と開発パートナーとの間のハイレベルな政策対話を促進するために1993年に開始されたもので、2つの基本原則であるアフリカの「オーナーシップ（自助努力）」と国際社会の「パートナーシップ（協調）」に基づいて、アフリカの開発の推進に向けたイニシアチブの実施を促進する主要な国際的枠組み。

### ◆シーレーン

一国の通商上・戦略上、重要な価値を有し、有事に際して確保すべき海上交通路。

## 第3章

### ◆沖縄21世紀ビジョン

沖縄県民の参画と協働のもとに、将来（概ね2030年）のあるべき沖縄の姿を描き、その実現に向けた取り組みの方向性と、県民や行政の役割などを明らかにする基本構想。沖縄県として初めて策定した長期構想で、沖縄の将来像の実現を図る県民一体となった取り組みや、これからの県政運営の基本的な指針となるもの。

#### ◆プロパガンダ

特定の思想・世論・意識・行動へ誘導する意図を持った宣伝行為。

#### ◆村山富市首相談話

1995年8月15日に当時の首相村山富市が発表した「戦後50周年の終戦記念日にあたって」と題された談話で、日本が第二次大戦中にアジア諸国で侵略や植民地支配を行ったことを認め、公式に謝罪したものの。

### 第4章

#### ◆パーセプションギャップ

認識のずれ。日本と外国との間の問題認識の差などをいう。

#### ◆満洲事変

1931年9月18日に中華民国奉天（現瀋陽）郊外の柳条湖で、関東軍が南満州鉄道の線路を爆破した事件（柳条湖事件）に端を発し、関東軍による満州（現中国東北部）全土の占領を経て、1933年5月31日の塘沽協定成立に至る、日本と中華民国との間の武力紛争。

#### ◆サンフランシスコ講和条約

第二次世界大戦におけるアメリカ合衆国をはじめとする連合軍諸国（ただし中国は除く）と日本との間の戦争状態を終結させるため、両者の間で締結された平和条約。

1951年9月8日に全権委員によって署名され、同日、日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約も署名された。

この条約によって正式に、日本国の主権は連合軍に承認された。国際法上はこの条約の発効により日本と、多くの連合軍との間の「戦争状態」が終結した。なお、条約に参加しなかった国との戦争状態は個別の合意によって終了している。

### 第5章

#### ◆アンバサダー

英語で大使を意味し、著名人や芸能人などがブランド大使として任命される時に使われることが多い。最近では、ソーシャルメディアの発展により、個人が情報を発信できるため、自分の好きな企業やブランドについて積極的な発言や推奨を行うだけでなく、他のユーザーへのサポートや、ブランドの擁護まで自発的に行うファンが存在が注目されている。



## 【参考文献】

- ・「平成 26 年度版 日本の防衛 防衛白書」防衛省・自衛隊
- ・「2013 年版 政府開発援助（ODA）白書」外務省
- ・「国家安全保障戦略」平成 25 年 12 月 17 日 国家安全保障会議決定 閣議決定
- ・「開発協力大綱－平和、繁栄、そして、一人ひとりのより良き未来のために－」平成 27 年 2 月 10 日 閣議決定
- ・高坂正堯「海洋国家日本の構想」中央公論新社
- ・戸部良一 寺本義也 鎌田伸一 杉之尾孝生 村井友秀 野中郁次郎  
「失敗の本質 日本軍の組織論的研究」中公文庫
- ・川田稔「戦前日本の安全保障」講談社
- ・佐道明弘「戦後政治と自衛隊」吉川弘文館
- ・中村隆英「昭和史（上）・（下）」東洋経済新報社
- ・加藤陽子「それでも日本人は戦争を選んだ」朝日出版社
- ・谷内正太郎編【論集】日本の安全保障と防衛政策」ウエッジ
- ・熊谷奈緒子「慰安婦問題」筑摩書房
- ・浅羽祐樹，木村 幹，佐藤 大介  
「徹底検証 韓国論の通説・俗説 日韓対立の感情 vs. 論理」中公新書ラクレ
- ・清水美和「『中国問題』の核心」ちくま新書
- ・櫻井よしこ「日中韓 歴史大論争」文春新書
- ・東郷和彦「歴史と外交 靖国・アジア・東京裁判」講談社
- ・布施哲「米軍と人民解放軍 米国防総省の対中戦略」講談社
- ・富坂聰「中国人民解放軍の内幕」文藝春秋
- ・保坂正康 東郷和彦 富坂聰 宇野常寛 江田憲司 鈴木邦男 金平茂紀 松元剛  
「内心、日本は戦争をしたらいと思っているあなたへ」角川書店
- ・リチャード・L・アーミテージ ジョセフ・S・ナイ 春原剛  
「日米同盟 vs. 中国・北朝鮮 アーミテージ・ナイ緊急提言」文藝春秋
- ・杉井敦 星野了俊「防衛大学校で、戦争と安全保障をどう学んだか」祥伝社
- ・ジョセフ・S・ナイ「スマート・パワー —21 世紀を支配する新しい力」日本経済新聞出版社
- ・金子将史・北野充 編著  
「パブリック・ディプロマシー戦略 イメージを競う国家間ゲームにいかにかに勝利するか」PHP 研究所
- ・倉田保雄「ソフト・パワーの活用とその課題 ～理論、我が国の源泉の状況を踏まえて～」  
[http://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rippou\\_chousa/backnumber/2011pdf/20110905119.pdf](http://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rippou_chousa/backnumber/2011pdf/20110905119.pdf)
- ・星山隆「日本外交とパブリック・ディプロマシー —ソフトパワーの活用と対外発信強化に向けて—」  
[www.iips.org/research/data/bp334j.pdf](http://www.iips.org/research/data/bp334j.pdf)
- ・「国際的なパワーバランスの変化に伴う適正な外交資源の配分」PHP 研究所

- ・「日本の安全保障政策－積極的平和主義」外務省
- ・「2014 年版 PHP グローバル・リスク分析」PHP 総研グローバル・リスク分析プロジェクト
- ・「ODA 大綱改定への安全保障の視座からの提言」東京財団
- ・富川盛武 編纂「沖縄の発展とソフトパワー」沖縄タイムス社
- ・渡辺豪他「波よ鎮まれ（尖閣への視座）」沖縄タイムス社
- ・BBC 調査 主要各国が世界に及ぼす良い・悪い影響調査 2014 版  
[http://www.globescan.com/images/images/pressreleases/bbc2014\\_country\\_ratings/2014\\_country\\_rating\\_poll\\_bbc\\_globescan.pdf](http://www.globescan.com/images/images/pressreleases/bbc2014_country_ratings/2014_country_rating_poll_bbc_globescan.pdf)
- ・NHK 海外情報発信強化に関する検討会（H26.8～）  
[http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/kenkyu/kaigaijoho-hasshin/index.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/kaigaijoho-hasshin/index.html)
- ・21 世紀の国家パワーはいかにネットワークを形成するかで決まる  
<http://www.asahi.com/international/fa/TKY200902050162.html>

#### 【視察でお世話になった訪問先（順不同）】

- 1) 国内視察
  - ・沖縄県平和祈念資料館
  - ・沖縄県庁
  - ・沖縄米国総領事館
  - ・沖縄国際平和研究所
  - ・沖縄タイムス社
  - ・経済産業省
  - ・PHP 研究所
- 2) 海外視察
  - ・ベトナム現地シンクタンク
  - ・在ベトナム日本国大使館
  - ・軍事歴史博物館
  - ・JICA ベトナム南部連絡所
  - ・戦争証跡博物館

**【サイバー適塾 第13期生 安全保障グループ名簿】**

[担任講師] 中西 寛 京都大学大学院法学研究科教授  
[経済界講師] 佐藤 潤 株式会社昭和丸筒 代表取締役会長  
一般社団法人関西経済同友会 安全保障委員会委員長

**[塾 生]**

(リーダー) 岡本 尚也 西日本電信電話株式会社  
織田 聡一郎 三菱商事株式会社  
木村 守男 三菱電機株式会社  
小杉 健洋 鴻池運輸株式会社  
古寺 弘樹 三菱重工業株式会社  
高田 健一 株式会社大林組  
爪長 美菜子 NTTコミュニケーションズ株式会社  
中村 大輔 近畿日本鉄道株式会社  
西尾 達郎 サラヤ株式会社  
林 正樹 バンドー化学株式会社  
東谷 秀樹 パナソニック株式会社  
村石 英智 JBCC 株式会社

[事務局] 山田 英貴 サイバー適塾運営協議会